

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月11日
【事業年度】	第123期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	愛三工業株式会社
【英訳名】	AISAN INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 得之
【本店の所在の場所】	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
【電話番号】	(0562)47 - 1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪飼 英人
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
【電話番号】	(0562)47 - 1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 猪飼 英人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	181,427	193,751	240,806	314,336	337,259
経常利益 (百万円)	4,986	10,255	14,083	17,201	19,292
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,525	6,831	8,504	11,744	13,234
包括利益 (百万円)	6,076	15,265	12,226	33,135	5,271
純資産額 (百万円)	87,773	100,889	110,382	139,558	140,338
総資産額 (百万円)	189,918	201,936	225,762	272,549	300,982
1 株当たり純資産額 (円)	1,336.78	1,539.63	1,688.64	2,158.56	2,173.01
1 株当たり当期純利益 (円)	55.97	108.40	135.01	187.63	211.86
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)		108.34	134.98	187.45	211.75
自己資本比率 (%)	44.3	48.0	47.1	49.4	45.1
自己資本利益率 (%)	4.3	7.5	8.4	9.7	9.8
株価収益率 (倍)	11.99	6.73	6.66	9.08	9.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,761	13,544	20,269	38,627	28,222
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,785	6,955	29,599	9,664	20,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	4,128	3,536	11,431	10,949
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,369	48,750	43,972	66,494	84,131
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	8,688 〔1,330〕	8,368 〔1,352〕	8,809 〔1,650〕	8,920 〔1,984〕	8,781 〔2,181〕

(注) 1 第119期の「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	83,138	80,996	88,973	106,805	125,256
経常利益 (百万円)	2,904	6,878	9,731	4,579	16,892
当期純利益 (百万円)	2,731	6,129	9,245	2,744	16,491
資本金 (百万円)	10,684	10,708	10,714	10,838	10,866
発行済株式総数 (株)	63,018,396	63,073,379	63,086,379	63,339,379	63,397,879
純資産額 (百万円)	58,457	63,073	70,182	71,755	82,628
総資産額 (百万円)	127,840	135,423	151,630	159,523	190,198
1株当たり純資産額 (円)	925.62	999.99	1,112.39	1,149.08	1,321.85
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	18.00 (7.00)	29.00 (15.00)	35.00 (15.00)	55.00 (27.00)	68.00 (31.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.37	97.27	146.77	43.84	264.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		97.22	146.75	43.80	263.87
自己資本比率 (%)	45.6	46.5	46.2	45.0	43.4
自己資本利益率 (%)	4.8	10.1	13.9	3.9	21.4
株価収益率 (倍)	15.47	7.50	6.13	38.84	7.94
配当性向 (%)	41.5	29.8	23.9	125.4	25.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	2,743 〔456〕	2,668 〔480〕	2,610 〔537〕	2,565 〔620〕	2,538 〔646〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	136.4 (142.1)	153.9 (145.0)	194.3 (153.4)	364.4 (216.8)	455.6 (213.4)
最高株価 (円)	725	987	953	1,731	2,234
最低株価 (円)	432	620	645	829	1,191

- (注) 1 最高株価および最低株価は、2022年 4 月 3 日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4 月 4 日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 2 第119期の「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第120期の期首から適用しており、第120期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1938年12月 資本金50万円をもって軍需品の製造を目的に名古屋市瑞穂区に設立
1945年10月 キャブレタ、フューエルポンプなど自動車部品の製造に着手
1957年11月 本社および工場を現在の大府市に移転
1960年 8 月 エンジンバルブの生産開始
1965年 9 月 PCVバルブ生産開始
1966年 2 月 テイケイ気化器(株)(現・連結子会社)を子会社化
1971年 3 月 安城工場を新設
1980年 5 月 愛協産業(株)(現・連結子会社)を設立
1980年 7 月 樹脂キャニスタの生産開始
1980年11月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1981年 8 月 スロットルボデーの生産開始
1982年 3 月 ミヤマ精工(株)に資本参加
1982年 8 月 米国に現地法人アイサンコーポレーションオブアメリカ(現・連結子会社)を設立
1983年 4 月 電動燃料ポンプの生産開始
1984年 9 月 インジェクタの生産開始
1984年10月 アイサンコンピュータサービス(株)(現・連結子会社)を設立
1988年 2 月 日本超硬(株)(現社名(株)ニチアロイ・連結子会社)に資本参加
1989年 4 月 米国に現地法人フランクリンプレシジョンインダストリー(株)(現・連結子会社)を設立
1990年 5 月 豊田工場を新設
1992年11月 デミング賞実施賞を受賞
1997年 1 月 インドネシアに(株)アイサンナスモコインダストリ(現・連結子会社)を設立
1997年 3 月 韓国の玄潭産業(株)(現・連結子会社)に資本参加
1998年 4 月 フューエルポンプモジュール生産開始
2000年 3 月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
2000年 5 月 電子スロットルボデーを生産開始
2000年 9 月 フランスにピトロンフランス(株)(現社名アイサンインダストリーフランス(株)・連結子会社)を設立
2000年 9 月 チェコにアイサンピトロンチェコ(有)(現社名アイサンインダストリーチェコ(有)・連結子会社)を設立
2001年 3 月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2001年 8 月 韓国に玄潭テック(株)(現・連結子会社)を設立
2002年 4 月 中国に沈陽玄潭汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
2002年 6 月 インドにIHDインダストリーズ(株)(現・連結子会社)を設立
2002年 9 月 樹脂インテークマニホールド生産開始
2003年 7 月 中国に愛三(天津)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
2004年 3 月 ベルギーにアイサンコーポレーションヨーロッパ(株)(現・連結子会社)を設立
2004年 4 月 米国にヒョントアンアメリカ(株)(現・連結子会社)を設立
2004年 5 月 中国に愛三(佛山)汽車部件有限公司(現・連結子会社)を設立
2005年 8 月 中国に泰凱通用化油器(宁波)有限公司(現・連結子会社)を設立
2006年 5 月 スロバキアにヒョントアンスロバキア(有)(現・連結子会社)を設立
2006年 8 月 中国に愛三貿易(広州)有限公司(現・連結子会社)を設立
2007年11月 韓国の(株)D & H(現社名玄潭テック(株)・連結子会社)およびその子会社に資本参加し子会社化
2008年 7 月 愛三熊本(株)(現・連結子会社)を設立
2011年 8 月 インドにアイサンオートパーツインディア(株)(現・連結子会社)を設立
2011年12月 タイにアイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)(現・連結子会社)を設立
2013年 2 月 メキシコにアイサンオートパーツメキシコ(株)(現・連結子会社)を設立
2018年 3 月 インドにアイサンセールスインディア(株)(現・連結子会社)を設立
2018年 6 月 インドにフィエムインダストリーズ(株)との合併会社としてアイサンフィエムオートモーティブズイン
ディア(株)(現社名アイサンインダストリーインディア(株)・連結子会社)を設立

2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプレミア市場へ移行

2022年 9 月 (株)デンソーから燃料ポンプモジュール事業を譲受
米国のキョウサンデンソーマニュファクチャリングケンタッキー(有)（現社名アイサンインダスト
リーケンタッキー(有)・連結子会社）を子会社化

2023年 6 月 マグネクス(株)を子会社化

2023年11月 (株)アイエムアイを子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、愛三工業株式会社(当社)、連結子会社27社、非連結子会社2社および関連会社1社より構成されており、自動車部品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容およびセグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

(自動車部品)

燃料ポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタなどの自動車部品の製造・販売を行っております。

[主要な関係会社]

日本 テイケイ気化器(株)、(株)ニチアロイ、愛三熊本(株)

アジア 玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリー、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンインダストリーインディア(株)、アイサンセールスインディア(株)、IHDインダストリーズ(株)

米州 フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンインダストリーケンタッキー(有)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)

欧州 アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)

(自動車部品以外)

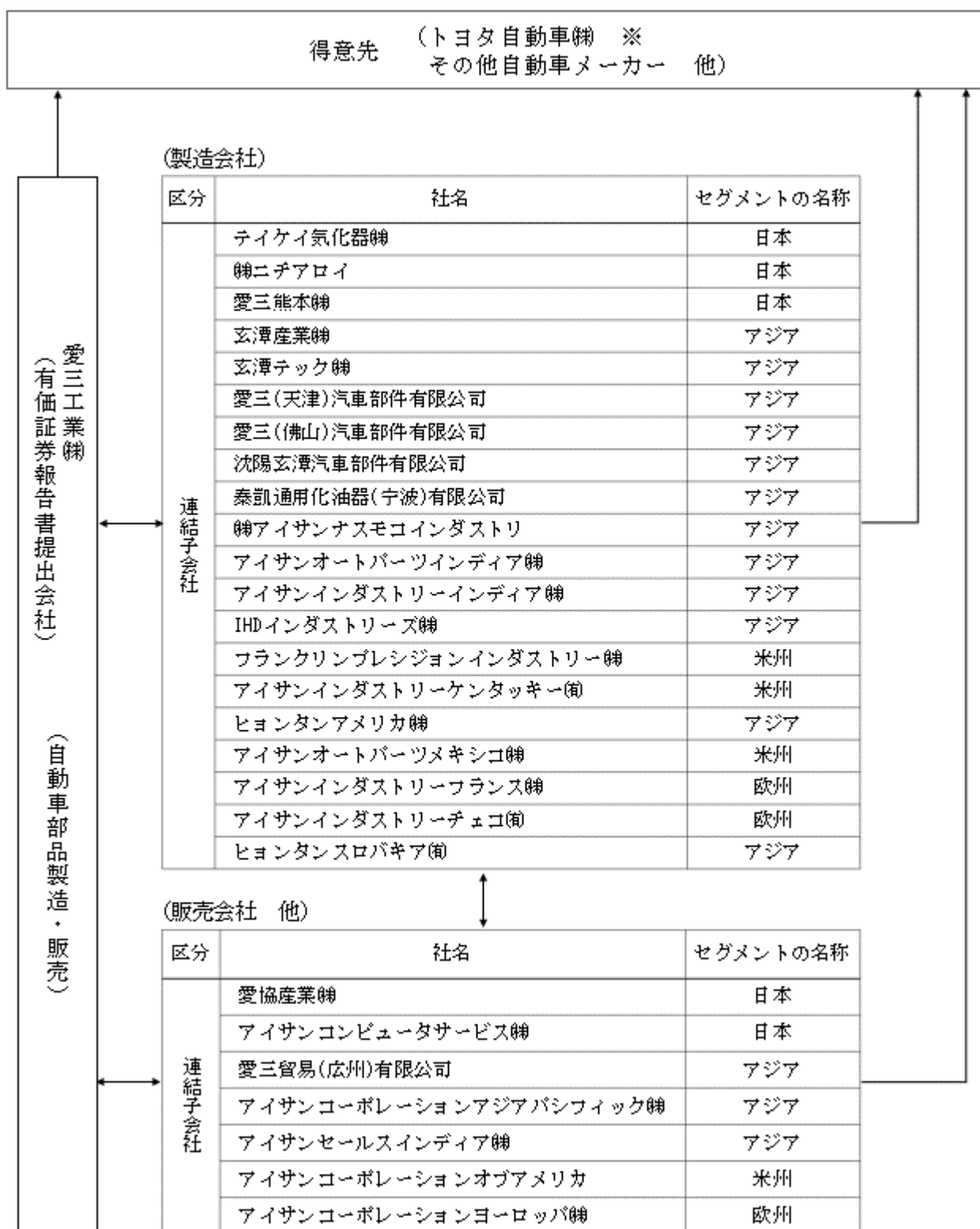
自動車運送取扱業務、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等を行っております。

[主要な関係会社]

日本 愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)

[事業系統図]

当社グループの事業系統図および主要な会社名は次のとおりであります。



その他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) テイケイ気化器(株)	愛知県豊田市	72	自動車および発動機用 部分品の製造・販売	86.2		当社部品の購入先 役員の兼任 2名
愛協産業(株)	愛知県大府市	30	自動車運送取扱業、土 木建設業、日用雑貨 品・事務用品の販売等	100.0		当社製品の輸送等 役員の兼任 1名
アイサンコンピュータ サービス(株)	愛知県大府市	10	コンピュータシステム およびプログラムの開 発・販売	100.0		当社のコンピュータシ ステム開発及び計算業務の 委託先 役員の兼任 3名
(株)ニチアロイ	愛知県安城市	10	機械部品・自動車部品 および超硬切削工具の 製造・販売	100.0		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
愛三熊本(株)	熊本県玉名市	400	自動車部品の製造・販 売	100.0		当社部品の購入先 役員の兼任 1名
玄潭産業(株) (注) 2	韓国 牙山市	百万ウォン 17,467	自動車部品の製造・販 売	95.1		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	百万ウォン 300	自動車部品の製造・販 売	100.0 (100.0)		韓国製造子会社の部品購 入先
愛三(天津)汽車部件 有限公司 (注) 2	中国 天津市	百万元 206	自動車部品の製造・販 売	95.8		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三(佛山)汽車部件 有限公司 (注) 2	中国 広東省	百万元 173	自動車部品の製造・販 売	95.0		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
愛三貿易(広州)有限公司	中国 広東省	百万元 6	自動車部品の販売	100.0		中国での営業活動拠点 役員の兼任 1名
沈陽玄潭汽車部件有限公司	中国 遼寧省	千米ドル 6,526	自動車部品の製造・販 売	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販 売先
泰凱通用化油器(宁波)有限 公司	中国 浙江省	百万元 15	自動車部品の製造・販 売	60.0 (60.0)		日本製造子会社製品の販 売先
(株)アイサナスモコ インダストリ (注) 2	インドネシア 西ジャワ州	百万ルピア 30,940	自動車部品の製造・販 売	85.0		当社製品の販売先 役員の兼任 3名
アイサンコーポレーション アジアパシフィック(株)	タイ バンコク都	百万バーツ 316	自動車部品の販売	100.0		アセアン地域での 営業活動拠点 役員の兼任 1名
アイサンオートパーツ インディア(株) (注) 2	インド アーンドラプラ デーシュ州	百万ルピー 1,262	自動車部品の製造・販 売	95.0		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー インディア(株) (注) 2	インド ラジャスタン州	百万ルピー 1,000	燃料系システム部品の 製造・販売	95.0		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンセールス インディア(株)	インド ハリヤナ州	百万ルピー 100	自動車部品の販売	100.0 (0.1)		当社製品の販売先 役員の兼任 1名
IHDインダストリーズ(株)	インド タミルナードゥ州	百万ルピー 66	自動車部品の製造・販 売	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販 売先
フランクリンプレジジョン インダストリー(株) (注) 2	米国 ケンタッキー州	千米ドル 16,000	自動車部品の製造・販 売	100.0		当社製品の販売先
アイサンインダストリー ケンタッキー(有)(注) 2	米国 ケンタッキー州	千米ドル 26,800	自動車部品の製造・販 売	100.0		当社製品の販売先
アイサンコーポレーション オブアメリカ	米国 ミシガン州	千米ドル 100	自動車部品および輸送 用機械器具の販売	100.0		当社製品の販売先
ヒョントアンアメリカ(株)	米国 サウスカロライナ 州	千米ドル 300	自動車部品の販売	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販 売先
アイサンオートパーツ メキシコ(株) (注) 2	メキシコ サンルイスボトシ 市	百万ペソ 1,285	自動車部品の製造・販 売	97.6		当社製品の販売先

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイサンインダストリー フランス㈱	フランス ヌベール市	千ユーロ 4,030	自動車部品の製造・販 売	100.0		チェコ製造子会社製品の 販売先 役員の兼任 2名
アイサンインダストリー チェコ㈱(注)2	チェコ ローニー市	百万チェコ コルナ 651	自動車部品の製造・販 売	95.0		当社製品の販売先 役員の兼任 2名
アイサンコーポレーション ヨーロッパ㈱	ベルギー ザペンダム市	千ユーロ 700	自動車部品の販売	100.0		欧州地域での営業活動拠 点 役員の兼任 1名
ヒョントンスロバキア㈱	スロバキア ジリナ市	千ユーロ 685	自動車部品の製造・販 売	100.0 (100.0)		韓国製造子会社製品の販 売先
(その他の関係会社) トヨタ自動車㈱(注)4	愛知県豊田市	635,402	自動車の製造販売		28.9	当社製品の販売先 役員の兼任 1名 役員の転籍 3名

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
4 その他の関係会社のトヨタ自動車㈱は、有価証券報告書を提出しております

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,128 〔 926 〕
アジア	3,575 〔 1,138 〕
米州	1,447 〔 107 〕
欧州	631 〔 10 〕
合計	8,781 〔 2,181 〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,538 〔 646 〕	44.5	21.9	7,114,814

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時雇用者数には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 4 提出会社のセグメントは日本であります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団のうち、提出会社の労働組合は愛三工業労働組合と称し、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。なお、労使関係は円満に推移しており、現在会社と組合との間に懸案事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

2025年3月31日現在

管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート、 有期労働者
1.6	76.9	74.1	73.1	51.8

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出した
ものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の
規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」
(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものでありま
す。

連結子会社

2025年3月31日現在

名称	管理職に占める 女性労働者の割 合(%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート、 有期労働者
テイケイ 気化器(株)	4.5		68.6	74.8	80.2
愛協産業(株)	3.5	66.7	48.2	67.1	83.0
アイサン コンピュータ サービス(株)			73.6	76.6	87.3
(株)ニチアロイ			71.9	74.7	88.5
愛三熊本(株)			66.2	73.1	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき、算出した
ものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の
規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」
(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものでありま
す。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本的な考え方は、以下のとおりであります。

1. お客様第一の心で商品を創り
 2. 知恵と技術で高品質を実現し
 3. 人を大切にする明るい職場を築いて
- 企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

(2) 中長期的な目標指標

当社グループは、中期的な経営方針として、既存事業の競争力強化と更なる成長、新規領域の事業育成を掲げております。安定的成長と持続的収益性を中期的な目標指標として掲げており、2025年2月25日に公表しました中期経営計画では、2025年度から2027年度の期間において、売上高3,500億円、営業利益率7.7%、ROE12.0%を目標として設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続可能（サステナブル）な社会の実現に事業活動を通して貢献していくことをめざし、「VISION2030」を掲げています。企業グループのめざす姿の実現に向けた活動に全力で取り組んでまいります。

- ・ビジョン：「この手で笑顔の未来を」
- ・めざす姿：「確かな技術と品質で 豊かな社会へ新たな価値を創造」
- 「今をもっと快適に」
- 「未来の子どもたちに安心と笑顔を」

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

① 事業戦略の推進

モビリティ	<p style="text-align: center;">あらゆるエネルギー・モビリティの進化に貢献</p> <p style="text-align: center;">パワートレイン事業の拡大</p> <p>エンジン領域を最後まで支えるグローバル No.1 メーカーとして、エンジンシステムサプライヤーを目指します。独自開発強化に加え、M & A・アライアンスを通して競争力強化を実現するとともに、地域毎の環境変化に対応可能なグローバル最適生産体制を構築します。さらに、製品ラインナップを拡充し、多様化する燃料に対応可能な環境技術 No.1 メーカーとして、ゼロ CO₂ やゼロエミッションの実現に貢献してまいります。</p> <p style="text-align: center;">電動化製品事業の成長</p> <p>「エンジンで培った技術」と「ものづくり力」を活かし、バッテリー電気自動車 2 輪車、4 輪ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車をターゲットに、電池システム・電動システムの事業化を目指します。電池制御、熱マネジメントシステムを含めた制御技術を手の内化し、車載電力変換、熱マネジメント機器にも関与してまいります。</p>
	<p style="text-align: center;">未来社会への取り組み強化</p> <p style="text-align: center;">クリーンエネルギーの技術活用</p> <p>未来社会を見据え、当社技術でカーボンニュートラルの実現に貢献します。そのために、モビリティ事業で培った燃料の制御技術をベースに水素・アンモニア活用技術を確立し、発電機やエネルギー供給関連事業、宇宙産業などの非モビリティ領域にも挑戦してまいります。</p> <p style="text-align: center;">ものづくりソリューションの提供</p> <p>高品質な重要機能部品を手掛けてきた当社ならではのノウハウを活かし、協働ロボットだけでなく、現場診断や工程改善までをカバーするパッケージを提供することで、人手不足に悩む製造現場の継続的な現場改善・生産性向上などの課題解決に貢献してまいります。</p>

② サステナビリティ経営の推進

E S G	環境	持続可能な循環型社会の構築	サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組みながら、カーボンニュートラル社会も新たなビジネスチャンスととらえ、未来の様々なエネルギーに対応できる事業を進めてまいります。
	社会	インダストリー 5.0 の実現 / 人的資本経営の推進	2025 年 5 月竣工の「Aisan みらい工場」をロールモデルとして、IoT・AI・ビッグデータを活用し、次世代ものづくりを通じてインダストリー 5.0 の実現を目指します。 また、事業戦略と人財戦略を一体化させ、「自律的に学び、考え、果敢に挑戦する」人財を育成することで、成長し続ける組織と人づくりに取り組みます。
	ガバナンス	変化に柔軟な経営体制の構築	2025 年 4 月より迅速な経営判断と確実な実行を目指し、経営と執行の機能強化と権限委譲の加速を目的に役員制度の見直しを実施しました。また、コーポレートガバナンス強化のため、豊富な経営経験や優れた知見などを持つ人財の確保にも取り組み、さらに、チーフオフィサー制度を段階的に導入し、グループで意思決定の迅速化と確実な執行を進めます。また、サステナビリティ情報を含む非財務情報などを積極的に開示し、全てのステークホルダーとの対話の充実をはかります。

これらの活動を通じて、当社グループは、世界のお客様に感動いただける商品・サービスを提供できる企業をめざして努力する所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ基本方針を策定するとともに、VISION2030を基に、2050年以降を見据えた長期視点で事業、環境、人財・風土、社会、ガバナンスの5つの観点から当社の取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定したそれぞれのマテリアリティを経営戦略や方針へ反映させ、ありたい姿と具体的なKPIを設定しました。

サステナビリティ基本方針

- ・当社グループは、経営理念に基づき、グローバルな事業活動を通じて社会の課題解決と持続的な発展に貢献します。
- ・私たちは、確かな技術と品質で新たな価値を創造し、ステークホルダーの期待に応えるとともに持続的な企業価値向上を目指します。

マテリアリティの特定プロセス



項目		マテリアリティ(重要課題)	関連するSDGs
事業 E S G	事業	技術革新に挑戦し、ものづくりで新たな価値を創出	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産
	環境	知恵と技術で循環型社会に貢献	7 持続可能なエネルギー、9 持続可能な産業と革新、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動
	人財・風土	イノベーションに挑戦し続ける人づくりと「認め合い、活かし合う」風土づくり	3 持続可能な健康と福祉、5 持続可能なジェンダー平等、8 持続可能な雇用と経済成長、12 持続可能な消費と生産
	社会	地域と共生し持続的社會に貢献	3 持続可能な健康と福祉、5 持続可能なジェンダー平等、8 持続可能な雇用と経済成長、12 持続可能な消費と生産
	ガバナンス	信頼されるガバナンス体制の維持向上	16 持続可能な平和と公正

ガバナンス

CROを議長とするサステナビリティ委員会において、サステナビリティ基本方針に基づき、経営層がESG分野全般の方向性、適正性について、2回/年以上のマネジメントレビューを実施しています。年2回開催するサステナビリティ委員会において、下部委員会から報告を受け、内容を審議しています。これらの審議の結果のうち、重要事項は取締役会や経営役員会に報告されています。

リスク管理

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、下部委員会()から報告を受けた経営に重要な影響を与えるリスクに対して、総合的な管理を実施しています。下部委員会から報告されてきたリスクは、抽出・分析・評価を行ったうえで優先的対応リスクを選定し、所管部署が中心となってリスク低減に関する各種施策を実施しています。

下部委員会では、各種施策の進捗状況やリスクの最新状況を確認するとともに、サステナビリティ委員会に報告します。サステナビリティ委員会は、報告に基づいてリスク管理に関する指示・監督を行っています。

下部委員会：TCFD委員会、CN委員会、安全衛生委員会、働き方改革委員会、BCP委員会およびガバナンス委員会

人財の育成および社内環境整備に関する方針、戦略

当社は、『「自律的に学び、考え、果敢に挑戦する」人財が、「認め合い、活かしあい」ながら、ともに成長し続けるチーム・組織をめざす』をスローガンに風土改革、人財変革、多様な人財活躍の3本柱で人財基盤を強化する取り組みを推進しています。

(1) 風土改革

当社では、経営理念の中に「人を大切にする明るい職場を築く」ことを掲げ、従業員ひとりひとりが高い志とやりがいを持ち、イキイキと仕事することを通じて個人も会社も成長を実感できる風土づくり、職場づくりに取り組んでいます。

VUCA()といわれる環境下において、企業が健全に成長するためには従業員エンゲージメントを向上させることが重要であるとの認識に立ち、2022年より半期ごとにサーベイを実施し、組織・従業員の状態を可視化しています。

調査結果を踏まえ、2023年には会社・経営陣が本気で会社風土を変えるための意思を示すための全社アクション「働きがい改革」の一環として、役員・幹部と従業員の対話会「愛三カタリバ」を開催し、2024年には、第2弾として「愛三カタリバ キャリア編」を開催しました。この試みでは、従業員が自身のキャリアについて経営陣や自身以外の従業員と対話を深めることで、自己成長やキャリア形成に対する意識を高める機会を提供しました。

これらの取り組みや、各部門でのエンゲージメント結果を踏まえた施策の効果もあり、2024年のエンゲージメントスコアは全社で1ポイント上昇し、53Pts.に達しました。(23年実績：49Pts. 52Pts.)

また、設問項目別に見ると「自社への将来性」が5Pts.、「キャリア実現」が2Pts.増加しました。

今後も従業員ひとりひとりが働きがいを実感できる職場環境の実現を目指し、さらなる取り組みを推進してまいります。

Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字を取り、将来の予測が困難な状態のことを指します。

(2) 人財変革

CASE(1)、MaaS(2)、カーボンニュートラルへの対応など、変化が速く、大きく、激しい現在の自動車業界において、当社の持続的成長には、既存のパワートレイン製品事業の競争力強化はもとより、電動化対応や、非モビリティ領域へのチャレンジが欠かせず、その基盤となる人財育成が不可欠です。従業員のスキル向上(リスクリング、アップスキリング)に向けて、ソフトウェア教育やDX教育の実施、企業内訓練校(愛三学園)での電子テクノロジー講座の開設など、積極的な投資を行っています。

また「自律的に学び、考え、果敢に挑戦する」人財育成にも注力しています。2023年にはオンデマンド型学習ツールや学習管理システム「愛三マナビバ」を導入し、2024年には従業員の自律的なキャリア形成を支援する「世代別キャリアデザイン研修」を開催しました。さらに2025年には教育体系を「選抜型」から「自律型」へ全面改訂する予定です。

従業員ひとりひとりの成長を支えるため、マネジメントスタイルも「管理型」から「支援型」へ転換を進めています。具体的には、コーチング研修の強化や1on1ミーティングの拡大を実施し、個々の従業員に寄り添った支援を強化しています。

また、変革に向けてチャレンジする従業員を適正に評価・育成していくため2020年度から新人事制度を段階的に導入しています。2024年10月から従業員の会社貢献度を従来以上に反映できるよう退職金制度を改訂いたしました。2025年4月からは経営と執行を分離し、経営のスピードと内容の充実を図るため、「経営役員」を設置し、経営戦略の策定および業務執行の監督を担当するとともに、執行職に「執行幹部」を新設し、経営戦略に基づいた業務の執行を担当するように役員体制ならびに執行職体制を見直しました。

1 Connected、Autonomous/Automated、Shared、Electricの頭文字

2 Mobility as a Serviceの略 あらゆるモビリティ(移動)をひとつのサービスととらえる新たな「移動」の概念

(3) 多様な人材活躍

取り巻く環境が激しく、価値観が多様化している現在において、新たな価値を生み出し社会に貢献していくためには、これまでの意識や働き方を変える必要性があります。

とりわけ、DEI(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)推進は当社の持続的成長に欠かせない経営戦略であるとのダイバーシティ宣言を発出以後、「認め合い、活かし合う」をキーメッセージに、年齢・性別・国籍・障がいの有無・時間的制約の有無に関係なく、多様な価値観を持つ人材が個性や能力を最大限発揮できるフィールドを整備しています。

当社では、女性活躍を重点課題と位置づけ、管理職を対象にしたアンコンシャスバイアス研修や女性技能職の社外交流会、外部有識者を招聘した健康推進セミナー、育児休業取得者を対象とした育児者交流会「愛三パパママサロン」などに継続的に取り組んできました。

こうした活動が評価され、2022年7月には女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優秀な企業に与えられる「えるぼし(2つ星)」に認定されました。また、2023年7月には仕事と育児の両立サポート企業として「くるみん」に認定されました。

2023年4月からはDEI推進における行動改革期の活動として、職場課題の解決に向けてワンチームとなる「DEIイキイキ職場づくり活動」をスタートし、これまでに14職場が参加しました。

なお、男性育児休業取得の理解度向上をねらいとしたマネジメント勉強会や、工場で働く従業員へのDEI教育の実施などの取り組みを継続した結果、2024年度の男性育児休業取得率は76.9%となり、前年度に引き続き高い水準を維持しています。

また、今後も海外売り上げの拡大が進んでいく中、海外現地でパフォーマンスを発揮できる駐在員や、日本から現地をサポートすることができる人材の需要が拡大していることから、当社グループとしてグローバル人材の育成が急務であるとの認識のもと、言語力・異文化理解・関係構築・グローバルビジネス意識の4要素の向上を目指し、意欲・素養のある人材に短期間の海外勤務機会を提供する海外トレーニー制度を立上げ、2024年1月よりトライアルを実施しています。

また一方で、海外拠点が自立的に施策を実行できる体制を目指し、グループ全体で強固な人材基盤の構築に取り組んでいます。海外拠点のナショナルスタッフの幹部職充足率の目標値を設定し、幹部候補の明確化と日本への短期留学制度や指導者による出前教育制度の構築、拠点毎のニーズに合わせた受入れ教育などを推進しています。

愛三グループにとって従業員は「財(たから)」であり、企業の持続的成長には欠かせない貴重な財産であると考えています。ひとりひとりの人権を尊重することは、経営理念やサステナビリティ基本方針における重要な取り組み課題であると捉え、「人権方針」を2022年8月に策定しました。人権DD(デューデリジェンス)のフレームワークを策定し、社内アンケート調査や法務省の指針、および外部評価機関の調査項目を基に当社の優先課題を特定し、具体的な取り組みを推進しています。2024年9月には取引先研修会にて、当社の人権尊重経営×ダイバーシティの取り組みを報告し、グループディスカッションを通してお互いに理解を深めました。また、取引先を訪問し技能実習生を含む人権課題について共有と生産現場の皆様から日頃の活躍を伝えていただきました。

2018年6月に「健康宣言」を制定し、当社・健康保険組合・労働組合が一体となって健康経営推進体制を整備し、従業員が健康に高い意識を持てるように「健康チャレンジ活動」を積極的に推進してまいりました。今回、健康経営の実践に向けた積極的な土台作りや、従業員だけでなく他社・地域社会への健康経営の普及を目指した活動が高く評価され「健康経営銘柄2025」に初選定「健康経営優良法人-ホワイト500-」にも7年連続で認定されました。今後も「従業員がイキイキと輝き、働きがいを感じ続けながら活躍し、地域・社会へ貢献できる企業」を目指してさまざまな取り組みを行い、従業員の健康保持・増進に努めてまいります。

(4) 指標および目標

当社では、上記「人財の育成および社内環境整備に関する方針、戦略」において、次の指標を用いています。

指標	目標		当期実績
ソフトウェア・電子人財育成	単独	2030年までに270人	105人
デジタル人財	単独	2030年までに220人	53人
女性管理職 (女性マネージャー)	単独	2030年までに10人	6人
	連結	2030年までに110人	89人
海外拠点幹部（部長以上）ポスト ナショナルスタッフ充足率()	連結	2030年までに90%	73.1%
従業員エンゲージメント	単独	2030年までに60Pts.	53Pts.
男性育休取得率	単独	2030年までに90%	76.9%
災害発生度数率 (2023年産業別実績 製造業：1.29)	単独	2030年までに0	1.07
人間ドック受診率	単独	2030年までに100%	82%

海外グループ会社の目標値です。

なお、当社はグループ各社と連携し、人的資本経営における重要課題への取り組みを推進しておりますが、全ての会社で同一の取り組みが行われているものではないため、当社のものを記載しております。

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループでは、気候変動問題を重要な経営課題の1つとして認識し、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し開示を行いました。

TCFDの提言内容を踏まえ、気候変動が事業に与えるリスクや機会についての分析と対応を進め、関連する情報の開示とその充実に努めています。

(1) ガバナンス

CROを委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動問題を含むサステナビリティ分野全般の方向性や適正性を確認しております。気候変動問題については、サステナビリティ委員会の下部委員会であるTCFD委員会(3ヶ月に1回以上開催)において、気候変動問題に関連する計画の策定、実行および管理を行います。

年2回開催するサステナビリティ委員会において、TCFD委員会やその他の委員会から報告を受け、内容を審議しています。これらの審議の結果のうち、重要事項は取締役会や経営役員会に報告されています。

(2) 戦略

シナリオ分析の前提

当社グループは、車の電動化の普及の節目となりうる2030年時点に加えカーボンニュートラル目標の2050年の事業影響について、愛三グループ(連結)を対象としたシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は、不確実な将来に適切に対処することにより、持続可能な競争力の強化を図ることを目指して、1.5 / 2 および4の複数のシナリオを採用しました。この2つのシナリオについて、移行リスクの分析では、主に国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlook 2022などを参照し、物理リスクの分析では、主に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告書などを参照しました。

		4℃シナリオ	1.5℃/2℃シナリオ
想定される世界		物理リスク拡大 ・異常気象による被害の拡大 ・現状を上回る対策をとらなければ、2100年までに3.3～5.7℃上昇(産業革命時期比)	移行リスク拡大 ・政策や市場の変化によるリスクの拡大 ・厳しい対策をとれば、2100年までに1.0～2.4℃上昇(産業革命時期比)
代表シナリオ	移行リスク	STEPS (Stated Policies Scenario) 各国が公表しているエネルギー政策を反映したシナリオ	NZE (Net Zero Emissions by 2050 Scenario) 2050年世界ネットゼロを達成するためのシナリオ APS (Announced Pledges Scenario) 有志国が宣言した野心を反映したシナリオ
	物理リスク	SSP* 5-8.5 化石燃料依存型の発展の下で気候政策を導入しない最大排出量シナリオ	SSP* 1-1.9 持続可能な発展の下で気温上昇を1.5℃以下におさえるシナリオ

*SSP：共通社会経済経路/Shared Socio-economic Pathways

シナリオにおける社会像

1.5 / 2 シナリオでは、炭素税の導入やGHG排出規制の強化・厳格化など、現在よりも社会の脱炭素に向けた政策・法制度が整備され、当社を含む自動車業界では製造工程のみならず、素材や走行時から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルでのCO2排出削減が強化・厳格化されることを想定しています。その結果、新車販売の中で、電気自動車(BEV)・プラグインハイブリッド車(PHEV)・燃料電池車(FCV)のシェアが広がることを想定しています。

一方で、4 シナリオでは、地球温暖化が進行することで、自然災害の頻発化・激甚化・長期化が進み、被災によりサプライチェーンが寸断され、生産の一時停止などが発生することを想定しています。

気候変動に伴い想定されるリスクと機会

当社グループでは、シナリオにおける社会像に基づき、「ステークホルダーにとっての重要性」と「愛三グループにとっての重要性」を考慮した上で、当社グループにとってのリスクと機会を整理しました。長期間時間軸として2050年を想定した、各国・地域の状況や事業内容を踏まえたリスク・機会の抽出を行いました。その中で、特に重要度が高いと判断した項目についてそれぞれの2030年度における財務的影響の評価を行い、リスク軽減と機会創出の対応に取り組んでいます。

気候変動リスク・機会と対応

区分	内容		時間軸	影響度	愛三グループの対応	
移行リスク	政策・法規制	温室効果ガス排出規制	エネルギー政策強化と再エネ使用による製造コストの増加	中期～長期	中	・徹底的なムダ取り改善 ・国内改善アイテムのグローバル展開
		炭素税導入	炭素税導入による生産コストの増加	中期～長期	中	・エネルギー使用の高効率化 ・再生可能エネルギーの導入 ・アンモニア水素発電等によるグリーンエネルギーの創出
			炭素税価格転嫁による調達コストの増加	中期～長期	大	・低CO2材の採用 ・廃棄物低減・リサイクル ・仕入先とのCO2改善活動
	技術	低・脱炭素製品の需要拡大	新分野の移行遅延による投資コストの回収遅れ	中期～長期	中	・環境変化を考慮した将来製品の事業企画とリソースの重点投入
	市場	顧客価値観の変化	電気自動車(BEV)の増加によるエンジン部品の販売量減少※1	中期～長期	大	・技術と強みを活用した脱炭素に資する新規領域の事業育成
評判	環境への取り組みや開示の不足	企業価値低下 顧客信頼度低下	中期～長期	中	・CO2削減の取り組みによる評価機関スコア向上(CDP等)	
物理リスク	急性	自然災害の頻発・激甚化・長期化	サプライチェーンの寸断による一時的な生産停止	中期～長期	中	・BCP体制の更なる強化 ➢ 在庫管理の精度向上 ➢ サプライチェーンBCPの継続
機会	技術	電動化の加速と業界再編	基幹製品のシェア増加	短期～中期	大	・競合に対する優位性確立 ➢ 次期型タントツ製品への切替 ➢ ものづくり強化(マルチ組付け)
	市場	低炭素製品の拡張・開発	水素エネルギー活用拡大に伴う水素供給ユニットの収益増加	中期～長期	中	・次世代FCV/水素エンジン向け製品開発推進
			電動車(BEV,PHEV,FCV)増加による電動化製品への参入機会の増加※1	中期～長期	大	・「軽量/高効率/低コスト」なシステム・コンポーネントの提供 ・固有技術を活かした製品開発 ・将来製品生産工場の新設 ・小型モビリティ向けの製品開発
			カーボンニュートラルに関する新分野の事業機会拡大	中期～長期	小	・新技術/新分野の研究開発 ➢ アンモニア供給系コンポーネント ➢ 小型FCモジュール
			低排出に貢献する製品需要の拡大	中期～長期	中	・既存技術を活用した自動車向け製品開発(FFV※2技術) ➢ 合成燃料/バイオ燃料対応製品

1 台数前提は2 シナリオにて算出 2 FFV : Flexible-Fuel Vehicle

注1 時間軸

短期：～2025年 中期：～2030年 長期：～2050年

注2 影響度

単年度の営業利益に与える影響：大 20億円以上、中 1億円～20億円未満、小 1億円未満

注3 当社グループの対応

2025年2月に発表した中期経営計画に脱炭素に向けた計画及び気候関連リスクの軽減と機会創出の取り組みを織り込んで活動を推進しています。詳細は、当社HPに掲載しております。

https://www.aisan-ind.co.jp/article_source/data/ja_news/files/8291852a00beeac61bbcb4574d84152f472efa36.pdf

財務影響

1.5 (2 未満)シナリオ：脱炭素社会への移行が進む

炭素税導入によるコスト増、エンジン部品の販売量減少他による2030年の影響額(リスク)を約310億円と想定しました。一方で電動化の加速による業界再編や低炭素製品の拡張・開発による2030年の影響額(機会)を約250億円と想定しました。

4 シナリオ：地球温暖化が進む

自然災害の頻発・激甚化等による2030年の影響額(リスク)を約6億円(1)と想定しました。

1 愛三単独の影響

(3) リスク管理

当社グループは、サステナビリティ委員会において、TCFD委員会から報告を受けた経営に重要な影響を与える気候変動リスクの他に、各委員会()から報告されてくるその他の経営に重大な影響を与えるリスクを含めて、総合的なリスク管理を実施しています。各委員会から報告されてきたリスクは、抽出・分析・発生の可能性と影響度を考慮し評価を行ったうえで優先的対応リスクを選定し、所管部署が中心となってリスク低減に関する各種施策を実施しています。具体的には欧州等の電池規制に向けたカーボンフットプリント(CFP)への対応や当社製品の環境リスク把握と低炭素製品に向けた付加価値向上等を進めています。

各委員会は、各種施策の進捗状況やリスクの最新状況を確認するとともに、サステナビリティ委員会に報告しています。サステナビリティ委員会は、報告に基づいてリスク管理に関する指示・監督を行っています。

ガバナンス委員会において気候変動を含めた全社リスクアセスメントを実施しており、「重点リスク」を特定しています。

各委員会：CN委員会、安全衛生委員会、働き方改革委員会、BCP委員会およびガバナンス委員会

(4) 指標および目標

2024年度は、気候変動への国際的な対応が新たな局面を迎え、COP29では、パリ協定で定めた1.5 目標達成に向け、各国が定める削減目標の引き上げの必要性が求められました。また、日本の第7次エネルギー基本計画では、2040年やその先のカーボンニュートラル実現に向けた今後取り組むべき政策課題や対応の方向性がまとめられ、エネルギーの安定供給、経済成長、そして脱炭素の三つを同時に実現していく必要性が示されました。

こうした外部環境を踏まえ、当社の中期経営計画(2025年～2030年)では、持続可能な循環型社会の実現に向け、気候変動リスクに対応するための移行計画を策定し、インターナルカーボンプライシング(ICP)を活用したCN関連投資など温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。また、新分野・将来製品への足掛かりとして、あらゆるエネルギー・モビリティの進化と、モビリティの枠を超えた領域でも社会課題解決に貢献してまいります。

カーボンニュートラル目標(2030年)

課題	項目	目標値
カーボンニュートラル	Scope1&2	2019 年比 ▲60%
	Scope3	2019 年比 ▲28%
	再生可能エネルギー	55%
	創エネルギー	5 %
サーキュラーエコノミー	廃棄物ゼロエミッション	2019 年比 ▲5 % (原単位)
ネイチャーポジティブ	水使用量	2019 年比 ▲5 % (原単位)

カーボンニュートラル実績

環境データにつきましては、当社HPのこちらのURLをご参照ください。

<https://www.aisan-ind.co.jp/news/2025/03/31/4-environment.pdf>

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローおよび株価などに影響を及ぼす可能性のある主要なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車部品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の自動車生産台数に影響を受けます。

従って、日本、アジアおよび米州等の当社グループの市場における景気後退、およびそれに伴う自動車生産台数の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、世界の各地域における製品の生産・販売が含まれております。一般に現地通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レート的大幅な変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料や部品の価格

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 車の電動化に関する新製品開発

当社グループはお客様が期待される以上の品質・性能・コストの実現、安全・環境を配慮し、あらゆる動力源に対応したシステム・製品の開発を行い、電動化パワートレイン制御分野での世界トップメーカーをめざしております。

当社グループは今後も継続して魅力あるパワートレインシステムや電動化製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車部品業界の電動化の流れの中で、技術的な進歩をはじめとする急速な変化に対応できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、販売している各製品が各地域においてさらに厳しい価格競争に直面することが予想されます。このような価格競争に対処すべく、生産性向上などの合理化活動や最適調達などによりコスト低減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存

当社グループの主要な販売先として、その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社があります。当連結会計年度における当社グループの売上高の5割程度はトヨタ自動車株式会社向けであり、同社の販売動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国内外グループ経営に潜在するリスク

当社グループは、様々な国で製品の生産と販売を行っております。その国々における予期しない政治的要因、政府の規制（関税、輸入規制、その他の租税を含む）、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化に加え、ストライキによる操業の中断などは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外グループ会社の経営環境の変化により、グループ事業の再編、撤退などを余儀なくされ、財務的な損失を計上せざるを得ないリスクが生じる可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、世界のお客様に「安心」「信頼」される品質を実現するため、設計から生産、販売をはじめ、あらゆる工程で品質の造り込みに全力をあげて活動しております。しかしすべての製品に欠陥がなく、将来においてリコール等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については万が一に備え保険に加入していますが、この保険が、最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストを要するとともに、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品品質の重要性を社内で継続的に周知・教育しておりますが、万が一、品質に関する重大なコンプライアンス違反等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜やブランドイメージの毀損など、当社グループの財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や停電、感染症等による影響

当社グループは、製造ラインの中断やサプライチェーンの分断による影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と点検を行っております。しかしサプライチェーンを含めた生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って大規模な地震、気候変動に伴う自然災害やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

感染症の影響が長期化した場合、減産や操業停止など、当社グループ全体の事業運営および業績に影響が及ぶ可能性があります。不可抗力に関する影響は防止または軽減できるものではありませんが、対処可能な事項については、最小化できるような対策を講じます。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損損失

当社グループが保有する土地・建物等について、時価が著しく下落した場合や事業の損失が継続するような場合には、固定資産の減損損失の計上により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っておりますが、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 訴訟および法的手続

当社グループは、ビジネス活動において、継続的な法令遵守に努めています。それに関わらず、様々な訴訟および規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、他社製品との差別化をはかるために、独自の技術ノウハウの蓄積と知的財産の保護に努めておりますが、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

(14) 情報セキュリティ

当社グループは、機密情報の保護・管理等のため、情報セキュリティ推進計画に基づき、外部からのサイバー攻撃への対策や従業員への啓発・教育等を実施しております。また、万が一サイバー攻撃等による損害が発生した場合に備え、サイバー保険を付保しております。それに関わらず、外部からのサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故や詐欺による資金流出などが起こった場合、その被害の規模により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、緩やかな持ち直しがみられたものの、各国の政策動向や、中国での景気減速などの要因から不透明な状況が続きました。自動車業界においても、米国の新政権発足による対外政策の影響などがみられましたが、全体として緩やかな回復基調で推移し、北米市場ではEV政策の方針転換等によりハイブリッド車の販売が増加しました。一方、中国市場では市場全体の販売台数は成長しているものの、日系各社は販売台数が低調に推移しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、パワートレイン事業の競争力強化や電動化製品開発の加速、クリーンエネルギーの活用技術の向上など企業価値向上に取り組んでまいりました。

「パワートレイン事業の競争力強化」としましては、従来より進めてきたMMK(もっとものづくり強化)活動のグローバル展開が進み浸透してきたことにより、サプライチェーン全体での競争力を強化し、変化の激しい経営環境下でも柔軟に対応できる体質をつくることができました。

また、2022年9月に株式会社デンソーから譲り受けた燃料ポンプモジュール事業においては、当社へのブランド変更が完了し、2024年度より生産委託から順次自社生産に切り替えるとともに、当社製品との種類統合を進めることにより収益力の向上に努めております。

「電動化製品開発の加速」としましては、ハイブリッド車向けバッテリー用バスバーエンド、小型モビリティ用コントローラ、燃料電池自動車用高電圧分岐BOXなどの電動化製品を受注しました。

また、電池システムを含めた電池事業領域の拡大に向けた足掛かりとして、2025年度より電池セルケース/カバーの生産開始を予定しております。

「クリーンエネルギー活用技術の向上」としましては、アンモニア・水素発電システムの開発を進めるとともに、燃料電池の発電効率向上・長寿命化・排熱制御など燃料電池発電制御技術の研究開発にも引き続き取り組み、小型FC発電システム開発を進め、2024年5月に開催された“人とくるまのテクノロジー展”にて実機を展示いたしました。

また、2025年5月竣工の「Aisanみらい工場」においても、一部電力を自社開発のアンモニア・水素燃料発電により供給する予定です。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は337,259百万円と前期に比べて7.3%の増収となりました。利益につきましては、営業利益は18,338百万円と前期に比べて18.3%の増益、経常利益は19,292百万円と前期に比べて12.2%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13,234百万円と前期に比べて12.7%の増益となりました。

地域別の業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

売上高は、販売数量の増加により133,625百万円（前期比17.3%増）となり、営業利益は販売数量の増加および収益改善により2,318百万円（前期比3.0倍）となりました。

[アジア]

売上高は、販売数量の増加および為替の影響により145,345百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は販売数量の増加および為替の影響ならびに収益改善により7,802百万円（前期比1.9%増）となりました。

[米州]

売上高は、販売数量の増加および為替の影響により77,443百万円（前期比8.8%増）となり、営業利益は販売数量の増加および為替の影響ならびに収益改善により7,154百万円（前期比28.6%増）となりました。

[欧州]

売上高は、為替の影響により15,992百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は為替の影響および収益改善により1,287百万円（前期比39.0%増）となりました。

生産、受注および販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	84,772	106.4
アジア	117,980	105.3
米州	66,447	107.1
欧州	12,908	101.9
合計	282,109	105.9

(注) 金額は製造原価によっており、セグメント間内部振替後の数値によっております。

受注状況

当社グループは、トヨタ自動車株式会社はじめ各納入先よりおおむね四半期ごとの生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して、これにより生産計画をたてております。なお、主たる受注先は、トヨタ自動車株式会社で約50%を占めております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	99,929	108.7
アジア	144,054	106.2
米州	77,344	108.8
欧州	15,929	102.1
合計	337,259	107.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	150,053	47.7	158,532	47.0
現代自動車(株)	34,976	11.1	36,232	10.7

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ28,433百万円増加し、300,982百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27,653百万円増加し、160,644百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し、140,338百万円となりました。

地域別の資産は、次のとおりであります。

[日本]

退職給付に係る資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、26,523百万円増加し、135,713百万円となりました。

[アジア]

現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、7,271百万円増加し、98,850百万円となりました。

[米州]

現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、278百万円増加し、49,345百万円となりました。

[欧州]

現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、1,236百万円増加し、11,994百万円となりました。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、84,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,636百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費により28,222百万円の収入となりました。前期に比べ10,405百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得に伴う支出により20,128百万円の支出となりました。前期に比べ10,463百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れなどにより10,949百万円の収入となりました。前期に比べ22,380百万円の収入増加となりました。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりとしております。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループ製品の製造のための材料や部品の購入および新製品生産や増産対応等にかかる設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については、当社および一部の国内連結子会社においてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入し、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。また、設備投資資金については、原則内部資金または借入により資金調達することとしております。借入による資金調達に関しては、運転資金としての短期借入金を各連結子会社が、設備等の長期借入金を当社および各連結子会社が調達しております。また、その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

当社グループは財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、企業の持続的成長を目指し策定した『VISION2030 この手で笑顔の未来を』のスローガンのもと、パワートレイン製品事業の競争力強化、電動化製品開発の加速、クリーンエネルギー活用技術の向上など、研究開発活動を進めております。

「パワートレイン製品事業の競争力強化」としましては、従来より進めてきたMMK(もっとものづくり強化)活動のグローバル展開が進み浸透してきたことにより、サプライチェーン全体で競争力をより一層高めることができました。また、2022年9月に株式会社デンソーから譲り受けた燃料ポンプモジュール事業においては、自社製品への統合が完了し、2024年度より生産委託から自社生産による収益力の向上を進めております。

「電動化製品開発の加速」としましては、ハイブリッド車向けバッテリー用バスバーエンド、小型モビリティ用コントローラ、燃料電池自動車用高電圧分岐BOXなどの電動化製品を受注しました。さらに電動化製品の開発経験による技術積上げやソフトウェア開発人材の育成を進め、システム化に向けた技術基盤を構築し、モビリティへの貢献を目指してまいります。

「クリーンエネルギー活用技術の向上」としましては、アンモニア・水素発電システムの開発を進めるとともに、燃料電池の発電効率向上・長寿命化・排熱制御など燃料電池発電制御技術の研究開発を進めております。また、2025年5月竣工の「Aisanみらい工場」においても、一部電力をアンモニア・水素発電により供給する予定です。

創業以来培ってきたものづくり力、エンジンシステム開発力および適合技術を活かし、電池システムの量産化に向けた製品開発、カーボンニュートラル達成に向けた研究開発を加速させてまいります。

当連結会計年度における研究開発費は、日本で12,763百万円、アジアで661百万円、総額で13,426百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力製品の生産能力増強や新製品対応、国内新工場の建設および新規事業への対応などに、グローバルで総額12,651百万円の設備投資を行いました。そのうち7,292百万円を日本に、5,359百万円を海外に投資しました。

主力製品である燃料ポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ、エンジンバルブ、EGRバルブに対する設備投資額は3,291百万円です。製品別にはそれぞれ2,231百万円、407百万円、327百万円、209百万円、117百万円といった内訳であります。地域別では日本において631百万円、アジアで1,621百万円、米州で955百万円、欧州で84百万円といった内訳であります。

また、日本では電池セルケース/カバー生産用の安城第4工場建設のために2,348百万円を投資しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社および本社工場 (愛知県大府市)	日本	自動車部品製造設備	5,377	2,999	938 (82) [15]	108	581	10,005	1,493 [440]
安城工場 (愛知県安城市)	日本	自動車部品製造設備	3,734	2,496	2,175 (154) [3]	12	166	8,585	611 [159]
豊田工場および 広瀬テクニカル センター (愛知県豊田市)	日本	自動車部品製造設備 および 試験設備	1,418	1,671	2,569 (95)	4	84	5,749	401 [47]
その他工場等	日本	自動車部品製造設備	169	5,388			96	5,654	[]
事務所・ 営業所等	日本	その他設備	5				0	6	33 []
厚生施設他	日本	その他設備	647	104	1,627 (47) [0]		18	2,397	[]

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
テイケイ 気化器(株)	愛知県 豊田市	日本	自動車部品製造設備	90	534	0 (2) [5]	106	49	782	162 [116]
愛協産業(株)	愛知県 大府市	日本	その他設備	1,682	47	654 (7) [12]	19	100	2,504	189 [134]
アイサン コンピュータ サービス(株)	愛知県 大府市	日本	その他設備	25		149 (0) [0]		9	184	45 []
(株)ニチアロ イ	愛知県 安城市	日本	自動車部品製造設備	93	159	22 (0)		2	277	70 [22]
愛三熊本(株)	熊本県 玉名市	日本	自動車部品製造設備	287	110	150 (43)	13	9	572	46 [8]

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	877	913	612 (44)	57	173	2,634	508 〔 42 〕
玄潭テック(株)	韓国 牙山市	アジア	自動車部品製造設備	127	156	105 (9) 〔 13 〕	14	3	405	142 〔 48 〕
愛三(天津)汽車 部件有限公司	中国 天津市	アジア	自動車部品製造設備	985	3,367	[53]		37	4,390	418 〔 36 〕
愛三(佛山)汽車 部件有限公司	中国 佛山市	アジア	自動車部品製造設備	650	2,828	[52]		390	3,869	463 〔 19 〕
沈陽玄潭汽車部 件有限公司	中国 沈陽市	アジア	自動車部品製造設備	425	681	[21]	2	175	1,285	166 〔 15 〕
(株)アイサンナス モコインダスト リ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	自動車部品製造設備	1,449	1,410	178 (83)	27	1,195	4,261	1,165 〔 〕
アイサンオート パーツインディ ア(株)	インド チェンナイ市	アジア	自動車部品製造設備	558	1,229	[40]	82	94	1,965	231 〔 319 〕
アイサンインダ ストリーイン ディア(株)	インド ニューデリー 市	アジア	自動車部品製造設備	200	917	[15]	160	53	1,332	130 〔 423 〕
IHDインダスト リーズ(株)	インド カーンチプラ ム市	アジア	自動車部品製造設備	68	213	[8]	9	126	418	163 〔 106 〕
フランクリン レシジョンイン ダストリー(株)	米国 ケンタッキー 州	米州	自動車部品製造設備	1,059	3,389	44 (242)		270	4,764	509 〔 33 〕
アイサンインダ ストリーケン タッキー(有)	米国 ケンタッキー 州	米州	自動車部品製造設備	379	1,727	27 (58)	442	148	2,725	594 〔 74 〕
ヒョントアンメ リカ(株)	米国 サウスカロラ イナ州	アジア	自動車部品製造設備		78	[16]	113	6	198	46 〔 15 〕
アイサンオート パーツメキシコ (株)	メキシコ サンルイスポ トシ市	米州	自動車部品製造設備	1,675	2,819	63 (66)		107	4,666	332 〔 〕
アイサンインダ ストリーチェコ (有)	チェコ ローニー市	欧州	自動車部品製造設備	1,417	1,640	132 (71)		55	3,246	590 〔 10 〕
ヒョントアンス ロバキア(有)	スロバキア ジリナ市	アジア	自動車部品製造設備	0	352	115 (15)	20	40	529	85 〔 115 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 []は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。
6 玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)およびヒョントアンスロバキア(有)は決算期が12月であるため、2024年12月31日現在の状況を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月
提出会社	安城工場 (愛知県安城市)	日本	みらい工場建屋 および設備	8,228	自己資金 および 借入金	2023年 5 月	2025年12月
	安城工場 (愛知県安城市)	日本	みらい工場土地 造成	1,206		2021年11月	2025年12月
	豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	豊田工場新厚生 棟	1,452		2023年12月	2025年 8 月
	安城工場 (愛知県安城市)	日本	アンモニア水素 発電棟	770		2024年12月	2025年11月
	本社工場 (愛知県大府市)	日本	オフィスリ ニューアル	320		2025年 5 月	2026年 2 月
	豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	燃料ポンプモ ジュール	180		2025年 5 月	2026年 3 月
アイサンインダスト リーケンタッキー(有)	米国 ケンタッキー州	米州	燃料ポンプモ ジュール	1,233		2025年 4 月	2026年 3 月
(株)アイサナスモコ インダストリ	インドネシア 西ジャワ州	アジア	燃料ポンプモ ジュール	362		2025年 4 月	2026年 3 月
アイサンインダスト リーインドシア(株)	インド ラジャスタン州	アジア	燃料ポンプモ ジュール	677		2025年 4 月	2026年 3 月
アイサンインダスト リーインドシア(株)	インド ラジャスタン州	アジア	キャニスタ	388		2025年 4 月	2026年 3 月
アイサンインダスト リーインドシア(株)	インド ラジャスタン州	アジア	工場建屋	867		2025年 4 月	2026年 3 月
玄潭産業(株)	韓国 牙山市	アジア	燃料ポンプモ ジュール	922		2025年 4 月	2026年 3 月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	63,397,879	63,406,879	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	63,397,879	63,406,879		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当項目はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当項目はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当項目はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月14日 (注2)	18,983	63,037,379	8	10,693	8	12,695
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注1)	36,000	63,073,379	15	10,708	15	12,710
2022年4月1日～ 2023年3月31日 (注1)	13,000	63,086,379	5	10,714	5	12,716
2023年4月1日～ 2024年3月31日 (注1)	253,000	63,339,379	124	10,838	124	12,840
2024年4月1日～ 2025年3月31日 (注1)	58,500	63,397,879	27	10,866	27	12,868

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 888円

資本組入額 444円

割当先 当社の取締役(社外取締役除く) 4名

当社の取締役を兼務しない執行役員 5名

3 2025年4月1日から2025年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,000株、資本金および資本準備金が、それぞれ3百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年 5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	31	106	151	11	10,351	10,673	
所有株式数(単元)		123,610	3,755	300,697	113,338	12	92,206	633,618	36,079
所有株式数の割合(%)		19.51	0.59	47.46	17.89	0.00	14.55	100.00	

(注) 当社所有の自己株式は、893,963株であり、「個人その他」欄に8,939単元、「単元未満株式の状況」欄に63株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.97
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,297	8.47
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,329	5.32
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,673	2.67
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,561	2.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,180	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟	906	1.45
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	700	1.12
計		43,025	68.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,297千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,329千株

2 上記のほか当社所有の自己株式893千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,467,900	624,679	
単元未満株式	普通株式 36,079		
発行済株式総数	63,397,879		
総株主の議決権		624,679	

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	893,900		893,900	1.40
計		893,900		893,900	1.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年2月25日)での決議状況 (取得期間2025年2月26日～2025年5月31日)	6,600,100	11,286,171,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,600,100	11,286,171,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	5,500,000	9,405,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の情報を
ご参照ください。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	269,324
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取
りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式の付与に 伴う減少)	23,698	31,470,944		
その他(単元未満株式の買増し請 求による減少)				
保有自己株式数	893,963		6,393,963	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日以降当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買
取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当の継続を基本に、将来への成長投資と財務健全性の維持などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当期は2023年度から2025年度における前中期経営計画の、連結配当性向30%以上の目標に基づき、配当を実施いたしました。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、剰余金の配当を株主総会の決議によらず、取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としております。

期末配当の決定機関につきましては、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とするため取締役会としています。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり37円とし、中間配当金31円とあわせて年間68円(前期比13円増)となります。

なお、2025年2月に公表した新中期経営計画では、2025年度から2027年度の3年間ににおいて、連結配当性向35%以上を目標としております。あわせて、機動的な自己株式取得も実施してまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月30日 取締役会決議	1,936	31
2025年4月24日 取締役会決議	2,312	37

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

<基本的な考え方>

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、ビジョンなどにより公表、展開しています。

また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレート・ガバナンスコードに賛同し、下記の基本方針のもと、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めます。

<基本方針>

1．株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。

2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

愛三グループ行動指針のもと、各ステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）との信頼関係の維持・向上に努めます。

3．適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。

4．取締役会の責務

透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、社外取締役の選任や経営役員制度の採用など、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

5．株主との対話

株主の皆様とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有したうえで、建設的な対話に努めます。

企業統治の体制および当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、自動車部品の製造、販売を主要な事業領域として、「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」ことを経営理念として事業活動を行っております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営と執行の分離やさまざまな内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めております。

当社は取締役会、監査役会を設置しており、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

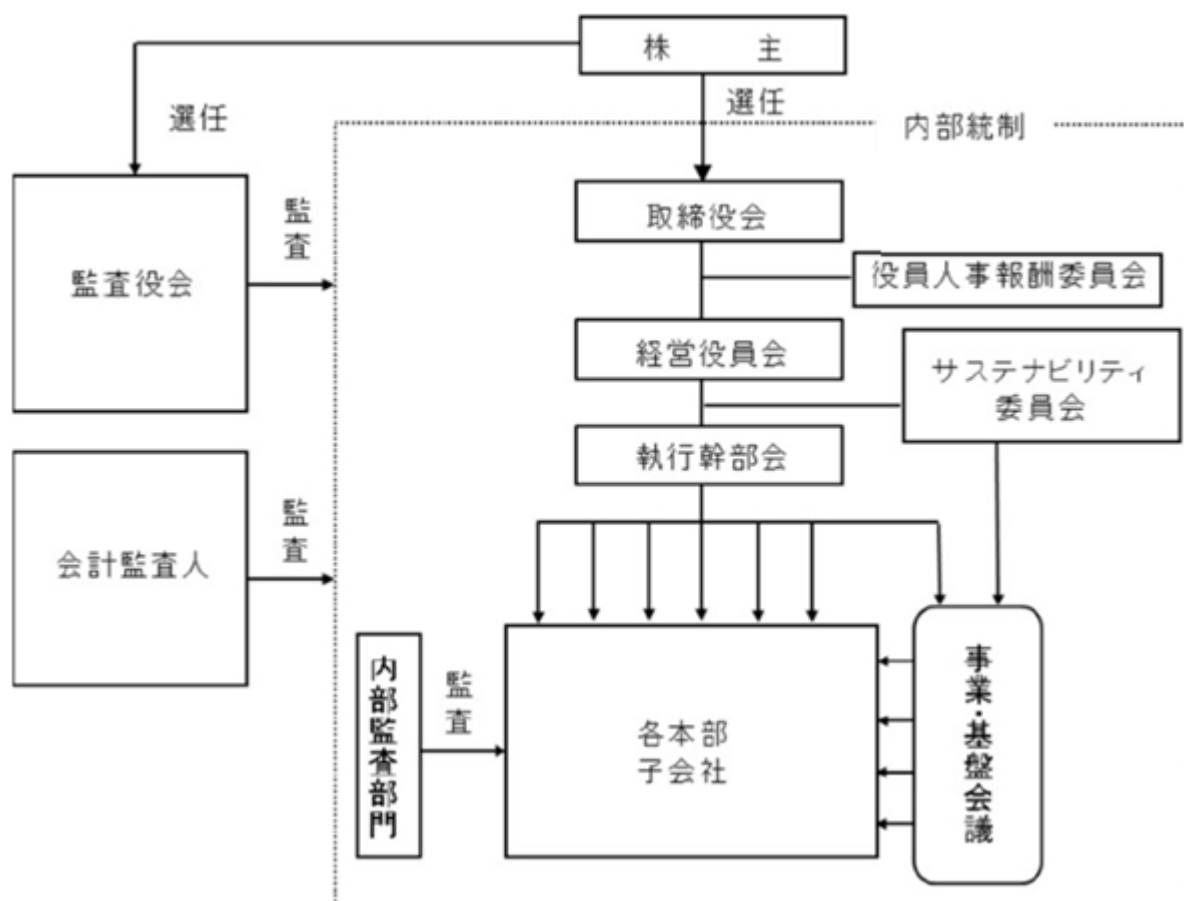
各取締役および経営役員は、部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互牽制による適正な業務執行に努めております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しております。

役員人事・報酬に関する事項は、社内諮問機関である役員人事報酬委員会により事前検討を行い、公正かつ透明性を確保しております。

これらの体制により、当社の企業統治は十分に機能していると判断しております。

愛三工業のコーポレートガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

1. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの当社の特徴は、

- ・「人を大切にする」との考えのもと、業務執行を行う「人」の善意・意欲・自立的な判断を最大限引き出す仕組みを基本とする。
- ・「人」と「組織」による「業務執行プロセス」の中に、内部統制の仕組みを組み込んでおり、相互牽制や管理・監督ができるようにする。
- ・安全・品質等の基盤を整備し、事業ごとに「組織を横断する仕組み」を設置し、内部統制を補完する。
- ・経営と執行の分離により、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る。

という考えをもとにしております。

世界のお客様により商品を提供し、健全で持続的な発展をするために、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を決定し、業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の向上につなげております。

[取締役、経営役員および使用人の法令遵守]

- 1 経営理念、愛三グループ行動指針等により誠実性と倫理価値観を徹底
- 2 経営役員会、執行幹部会、サステナビリティ委員会、事業・基盤会議など、全社横断的な会議体による意思決定、監視、相互牽制
- 3 関係法令等の周知徹底による法令遵守の基盤整備および、啓蒙活動・階層別教育による愛三グループ行動指針の徹底
- 4 倫理法令遵守に関する通報・相談窓口の設置
- 5 財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、その整備・運用状況を評価

[情報の保存および管理]

- 1 重要な会議の意思決定に関する情報、取締役の決裁に関する情報の保存および管理に関する規則の制定・遵守

[損失の危険の管理]

- 1 重大な影響を及ぼす安全・品質等のリスクを規程に基づき各担当部署が未然防止
- 2 予算制度により資金を適切に管理
 - ・りんぎ制度による所定の審議、決裁基準に基づく決裁と執行
 - ・重要な資金の流れについては、取締役会への付議基準に基づき適切に付議
- 3 不測の事態発生時の対応マニュアルの整備、訓練とリスク分散措置

[取締役および経営役員および使用人の職務の効率性]

- 1 取締役および経営役員が部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担することによる相互牽制と連携
- 2 方針管理による業務の推進および四半期ごとの点検・改善

[企業集団における業務の適正性]

- 1 グループ全体で経営理念、ビジョン、行動指針、中期経営計画、年度方針を共有
- 2 子会社からの報告・情報収集に関するルールと定期的または随時情報交換
- 3 子会社の権限を明確化、重要案件を当社と子会社の間で事前協議
- 4 本社による子会社のリスク管理に加え、子会社の体制整備を行い、子会社の業務の適正性および効率性の確保を推進

[監査役を補助する使用人]

- 1 監査役の求めにより業務補佐のための使用人を設置
- 2 業務補佐のための使用人の人事・処遇は、監査役の同意を得て実施

[監査役への報告]

- 1 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告
- 2 定期的または随時、監査役に対し業務報告を実施
- 3 監査役に報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないことを社内ルール化

[監査役の職務の執行について生ずる費用の処理]

- 1 監査役からの申請に基づく適正な監査費用などの予算化
- 2 監査役の職務の執行について生ずる費用の負担

[監査役の監査の実効性確保]

- 1 監査役と取締役社長との定期的な会合
- 2 監査役による重要な会議体への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査
- 3 監査役が弁護士、公認会計士等との連携を図れる環境の整備
- 4 監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報収集への協力

また、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況については、当社は、「愛三グループ行動指針」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一線を画し、組織として毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

[対応統括部署および不当要求防止責任者の設置状況]

- 1 反社会的勢力の対応統括部署を総務部とし、責任者を設置
- 2 反社会的勢力による不当要求等は、対応統括部署に報告・相談

[外部専門機関との連携状況]

- 1 警察や顧問弁護士などからの指導・助言
- 2 警察などが主催する連絡会、関係団体への加入

[反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況]

- 1 外部の専門機関と反社会的勢力に関する最新情報を共有
- 2 社内への注意喚起等に活用

[対応マニュアルの整備状況]

- 1 「社員行動の手引き」に具体的行動例を示し、社内各部に周知

[研修活動の実施状況]

- 1 定期的に外部の講習会に参加し、その内容を関係部署へ展開

２．責任限定契約の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める額としております。

３．役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の３第１項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者の業務に起因し、株主もしくは第三者から損害賠償請求された際の損害を当該保険契約により補填することとしております。保険料は全額会社が負担しております。

４．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

５．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

６．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項およびその理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- １ 会社法第165条第２項の規定により、自己株式を取得することができる旨
(機動的な対応を可能とするため)
- ２ 会社法第426条第１項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ３ 会社法第426条第１項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ４ 会社法第454条第５項の規定により、剰余金の配当をすることができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- ５ 会社法第459条第１項各号の規定により、剰余金の配当等を行うことができる旨
(株主への機動的な利益還元を行うため)

７．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

取締役会は必要に応じて随時開催します。当事業年度において当社は取締役会を合計13回開催しており、個々の取締役および監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	取締役会出席状況
取締役	野 村 得 之	全13回中13回
取締役	中 根 徹	全13回中13回
取締役	加 藤 茂 和	全13回中13回
取締役	宮 越 博 規	全 2 回中 2 回
取締役	山 中 章 弘	全11回中11回
取締役	草 野 正 樹	全13回中13回
取締役	此 原 弘 和	全11回中11回
社外取締役	大 井 祐 一	全13回中13回
社外取締役	柘 植 里 恵	全13回中12回
社外取締役	入 部 百合絵	全13回中13回
常勤監査役	植 木 洋次郎	全13回中13回
常勤監査役	古 田 祐 二	全13回中12回
社外監査役	平 野 善 得	全13回中13回
社外監査役	加 藤 貴 己	全13回中13回
社外監査役	矢 崎 信 也	全11回中11回
社外監査役	山 形 光 正	全 2 回中 2 回

（注）全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

取締役会における主要な検討事項は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授權された事項、法令および定款に定められた事項等であり、主な議案・報告件数は次のとおりです。

	決議事項	報告事項	合 計	割 合
経営方針・ガバナンス関連	5 件	13件	18件	38%
決算・配当・財務関連	8 件	1 件	9 件	19%
内部統制・コンプライアンス関連	1 件	5 件	6 件	13%
人事・指名・報酬	6 件	4 件	10件	21%
その他案件	2 件	2 件	4 件	9 %
合計	22件	25件	47件	100%

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が適切に機能しているかを検証し、その機能の向上を図っていくために、取締役会の実効性評価を毎年実施しています。実効性評価の結果については、取締役会で報告議案として共有され、今後の取締役会の体制や運営などに関して議論することで、取締役会の実効性向上をガバナンスの強化に繋げております。2024年度の取締役会実効性評価については、2025年5月に点数評価と記述式評価の両面で実施しました。評価の結果では、各項目について概ね肯定的な評価・意見を得られ、実効性は確保されていると評価いたしました。

また、その中で取締役会での議論にあたり、社内での事前議論不足、リスクに関する情報共有の強化やリスク分析の更なる深掘りが必要などの意見がありました。これを受け、今後は更に深い議論実現に向けた情報共有を徹底するため、事業戦略提案の事前説明や、情報共有におけるDX化の推進などに取り組み、取締役会の実効性向上に努めていきます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 経営役員	野 村 得 之	1960年12月16日生	1985年4月 2008年1月 2012年1月 2013年4月 2016年4月 2017年6月 2018年6月 2025年4月	トヨタ自動車株式会社入社 同社車両電子設計部長 同社電子技術統括部長 同社常務理事・電子技術領域長 同社常務理事・先進技術開発カンパニー 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役社長、社長執行役員 当社取締役社長、経営役員（現任）	(注) 3	37
代表取締役副社長 経営役員	中 根 徹	1959年8月24日生	1980年4月 2008年6月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月 2017年6月 2020年6月 2025年4月	当社入社 当社第1営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	41
取締役副社長 経営役員	加 藤 茂 和	1964年4月14日生	1987年4月 2013年1月 2015年1月 2019年4月 2020年6月 2024年6月 2025年4月	トヨタ自動車株式会社入社 同社経理部 企画室長 トヨタ自動車（中国）投資有限会社 執行副総経 理 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	23
取締役副社長 経営役員	山 中 章 弘	1962年10月30日生	1988年4月 2011年1月 2018年1月 2019年1月 2024年1月 2024年6月 2025年4月	トヨタ自動車株式会社入社 同社HV先行開発部長 同社常務理事・パワートレーンカンパニー統括 同社パワートレーンカンパニー 先行技術開発領 域長 同社パワートレーンカンパニー Chief Project Leader 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	11
取締役	草 野 正 樹	1964年12月1日生	1987年4月 2012年1月 2016年5月 2021年1月 2022年4月 2022年6月 2025年4月	当社入社 当社豊田工場工場管理部長 愛三（佛山）汽車部件有限公司 総経理 当社生産・物流本部長、中国本部長、 アセアン本部長 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役（現任）	(注) 3	21
取締役	此 原 弘 和	1965年11月30日生	1989年4月 2014年1月 2017年6月 2020年9月 2021年4月 2024年6月 2025年4月	当社入社 当社二輪事業部長 当社執行役員 愛三（佛山）汽車部件有限公司 総経理 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役（現任）	(注) 3	9
取締役	大 井 祐 一	1954年8月17日生	1978年4月 2001年3月 2006年4月 2011年6月 2013年6月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2019年6月 2020年6月	豊田通商株式会社入社 同社物流部 グループリーダー（部長級） 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 同社シニアエグゼクティブアドバイザー 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	柘 植 里 恵	1968年3月9日生	1990年4月 1995年4月 1999年1月 2007年6月 2015年6月	監査法人トーマツ入所 （現・有限責任監査法人トーマツ） 公認会計士登録 柘植公認会計士事務所 所長（現任） 株式会社ラ・ヴィーダプランニング 代表取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	入 部 百合絵	1975年 6 月20日生	2007年 4 月 2013年 4 月 2013年 8 月 2017年 4 月 2017年 4 月 2022年 6 月 2025年 4 月	豊橋技術科学大学 情報メディア基盤センター 助教 愛知県立大学 情報科学部 助教 名古屋大学大学院 情報科学研究科 特任助教 名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 愛知県立大学 情報科学部 准教授 当社取締役（現任） 愛知県立大学 情報科学部 教授（現任）	(注) 3	
常勤監査役	植 木 洋次郎	1961年11月26日生	1984年 4 月 2008年 6 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2017年 6 月 2019年 3 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員 玄潭産業株式会社 会長 当社執行役員 当社韓国事業本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	36
常勤監査役	古 田 祐 二	1962年 7 月 3 日生	1981年 4 月 2014年 3 月 2017年 6 月 2019年 1 月 2021年 1 月 2021年 6 月	当社入社 当社総務人事部長 当社経営企画部長 当社総務人事部長 当社総務人事部 主査 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4
監査役	平 野 善 得	1952年 2 月 2 日生	1976年11月 1982年 3 月 1995年 6 月 2015年10月 2016年 6 月	監査法人丸の内会計事務所入所 (現・有限責任監査法人トーマツ) 公認会計士登録 同法人代表社員 公認会計士平野善得事務所 所長（現任） 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役	加 藤 貴 己	1969年 8 月18日生	1992年 4 月 2018年 4 月 2021年 1 月 2022年 7 月 2023年 6 月	トヨタ自動車株式会社入社 同社調達企画部長 同社サプライチェーン戦略部長 同社調達本部 副本部長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役	矢 崎 信 也	1966年 9 月11日生	1996年 4 月 1999年11月 2024年 6 月	弁護士登録、加藤・村瀬合同法律事務所 入所 村瀬・矢崎綜合法律事務所代表弁護士 (現・ひのき綜合法律事務所)（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
計						186

- (注) 1 取締役大井祐一、取締役柘植里恵および取締役入部百合絵は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役平野善得、監査役加藤貴己および監査役矢崎信也は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2024年 6 月14日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年
- 4 2024年 6 月14日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年
- 5 当社は、迅速な経営判断と確実な実行を目指し、経営と執行の機能強化と権限移譲の加速を図るため、経営役員制度を採用しております。提出日現在の経営役員は 6 名(非取締役 2 名含む)であります。

２．2025年６月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」および「監査役２名選任の件」を上程しており、当該決議が可決されますと、当社役員の状況およびその任期は以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性12名 女性3名 （役員のうち女性の比率20.0％）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 経営役員	野 村 得 之	1960年12月16日生	1985年４月 2008年１月 2012年１月 2013年４月 2016年４月 2017年６月 2018年６月 2025年４月	トヨタ自動車株式会社入社 同社車両電子設計部長 同社電子技術統括部長 同社常務理事・電子技術領域長 同社常務理事・先進技術開発カンパニー 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役社長、社長執行役員 当社取締役社長、経営役員（現任）	(注) 3	37
代表取締役副社長 経営役員	中 根 徹	1959年８月24日生	1980年４月 2008年６月 2010年６月 2012年６月 2013年６月 2014年６月 2017年６月 2020年６月 2025年４月	当社入社 当社第１営業部長 当社取締役 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	41
取締役副社長 経営役員	加 藤 茂 和	1964年４月14日生	1987年４月 2013年１月 2015年１月 2019年４月 2020年６月 2024年６月 2025年４月	トヨタ自動車株式会社入社 同社経理部 企画室長 トヨタ自動車（中国）投資有限公司 執行副総経 理 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	23
取締役副社長 経営役員	山 中 章 弘	1962年10月30日生	1988年４月 2011年１月 2018年１月 2019年１月 2024年１月 2024年６月 2025年４月	トヨタ自動車株式会社入社 同社HV先行開発部長 同社常務理事・パワートレーンカンパニー統括 同社パワートレーンカンパニー 先行技術開発領 域長 同社パワートレーンカンパニー Chief Project Leader 当社取締役副社長、副社長執行役員 当社取締役副社長、経営役員（現任）	(注) 3	11
取締役	上 原 隆 史	1967年11月16日生	1991年４月 2017年１月 2019年７月 2021年８月 2023年７月 2025年６月	トヨタ自動車株式会社入社 同社パワートレーン製品企画部 チーフエンジ ニア 同社パワートレシステム開発領域 チーフエンジ ニア 同社PT製品企画 Chief Project Leader 同社パワートレーンカンパニー President（現 任） 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	大 井 祐 一	1954年８月17日生	1978年４月 2001年３月 2006年４月 2011年６月 2013年６月 2015年４月 2017年４月 2017年６月 2019年６月 2020年６月	豊田通商株式会社入社 同社物流部 グループリーダー（部長級） 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役、専務執行役員 同社代表取締役、副社長執行役員 同社シニアエグゼクティブアドバイザー 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	柘 植 里 恵	1968年３月９日生	1990年４月 1995年４月 1999年１月 2007年６月 2015年６月	監査法人トーマツ入所 （現・有限責任監査法人トーマツ） 公認会計士登録 柘植公認会計士事務所 所長（現任） 株式会社ラ・ヴィータプランニング 代表取締役 （現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	入 部 百合絵	1975年 6 月20日生	2007年 4 月 2013年 4 月 2013年 8 月 2017年 4 月 2017年 4 月 2022年 6 月 2025年 4 月	豊橋技術科学大学 情報メディア基盤センター 助教 愛知県立大学 情報科学部 助教 名古屋大学大学院 情報科学研究科 特任助教 名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授 愛知県立大学 情報科学部 准教授 当社取締役（現任） 愛知県立大学 情報科学部 教授（現任）	(注) 3	
取締役	高 山 直 士	1957年 9 月21日生	1981年 4 月 2002年12月 2007年 6 月 2008年 6 月 2011年 9 月 2019年 4 月 2021年 4 月 2024年 1 月 2025年 6 月	株式会社牧野フライス製作所入社 株式会社森精機製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社専務執行役員 同社エグゼクティブフェロー 株式会社太陽工機入社（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	
取締役	船 引 英 子	1963年8月 3 日生	1986年 4 月 1988年12月 2016年10月 2018年 6 月 2021年 4 月 2025年 4 月 2025年 6 月	株式会社富士通東海システムエンジニアリング（現・富士通株式会社）入社 株式会社東海総合研究所（現・三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社）入社 同社コンサルティング・国際事業本部 名古屋本部 組織人事戦略部長 同社執行役員 コンサルティング事業本部 名古屋ビジネスユニット長 同社執行役員 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット長 同社執行役員 コンサルティング事業本部 副営業本部長（特命）（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	
常勤監査役	古 田 祐 二	1962年 7 月 3 日生	1981年 4 月 2014年 3 月 2017年 6 月 2019年 1 月 2021年 1 月 2021年 6 月	当社入社 当社総務人事部長 当社経営企画部長 当社総務人事部長 当社総務人事部 主査 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4
常勤監査役	中 村 秀 昭	1962年 9 月25日生	1986年 4 月 2008年 1 月 2010年 1 月 2018年 1 月 2021年 1 月 2022年 9 月 2025年 6 月	トヨタ自動車株式会社入社 同社ユニット部品調達部 第1ユニット部品室長 ブラジルトヨタ有限会社 取締役 アルゼンチントヨタ株式会社 取締役 トヨタキロスカ自動車株式会社 取締役 当社調達本部 副本部長 当社調達本部 本部長 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	
監査役	加 藤 貴 己	1969年 8 月18日生	1992年 4 月 2018年 4 月 2021年 1 月 2022年 7 月 2023年 6 月	トヨタ自動車株式会社入社 同社調達企画部長 同社サプライチェーン戦略部長 同社調達本部 副本部長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役	矢 崎 信 也	1966年 9 月11日生	1996年 4 月 1999年11月 2024年 6 月	弁護士登録、加藤・村瀬合同法律事務所 入所 村瀬・矢崎総合法律事務所代表弁護士（現・ひのき総合法律事務所）（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	
監査役	西 松 真 人	1959年12月 7 日生	1982年 3 月 1984年 8 月 2000年 7 月 2015年12月 2025年 1 月 2025年 6 月	監査法人丸の内会計事務所（現・有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 同法人代表社員 デロイトトーマツ合同会社 評議員 公認会計士西松真人事務所 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 5	
計						119

- (注) 1 取締役大井祐一、取締役柘植里恵、取締役入部百合絵、取締役高山直士および取締役船引英子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役加藤貴己、監査役矢崎信也および監査役西松真人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2025年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年
- 4 2024年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年
- 5 2025年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から3年
- 6 当社は、迅速な経営判断と確実な実行を目指し、経営と執行の機能強化と権限移譲の加速を図るため、経営役員制度を採用しております。当該定時株主総会後の経営役員は6名(非取締役2名含む)であります。

社外取締役および社外監査役

当社は、2025年6月11日（有価証券報告書提出日）現在、経営の透明性、意思決定の迅速化をはかるため、専門的かつ中立・公正な立場から取締役会を監督および監視いただくことをねらいとして、社外取締役3名および社外監査役3名をそれぞれ選任しております。

社外取締役3名のうち、大井祐一氏は豊富な海外経験と総合商社で培った幅広い知識を有しており、柘植里恵氏は公認会計士およびファイナンシャルプランナーの資格を持ち、財務・会計の専門的な経験・知識を有しております。また、入部百合絵氏は愛知県立大学情報科学部教授等を歴任し、情報科学を中心とした高い専門的知識を有しております。

社外監査役3名のうち、平野善得氏は公認会計士の資格を持ち、財務・会計の専門的な経験・知識を有しております。加藤貴己氏は自動車業界に精通し、豊富な経験・知識を有しております。矢崎信也氏は弁護士の資格を持ち、法務・コンプライアンスに関する専門的な経験・知識を有しております。なお、加藤貴己氏はトヨタ自動車株式会社の幹部職であります。トヨタ自動車株式会社は、当社の主要顧客であり、当社株式の28.9%（2025年3月31日現在）を保有しておりますが、同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、東京証券取引所および名古屋証券取引所が定める独立役員の要件を満たす大井祐一、柘植里恵、入部百合絵、平野善得および矢崎信也の各氏を独立役員に指定しております。

なお、当社は2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」および「監査役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、社外取締役5名および社外監査役3名がそれぞれ選任されることになります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況および内部監査の状況等

1. 監査役監査の組織、人員および手続

当社は、2025年6月11日（有価証券報告書提出日）現在、経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役および経営役員の職務執行ならびに当社と国内外子会社の業務や財政状態を監査しております。社外監査役1名は、公認会計士として会計・財務の専門知識を有しております。

なお、当社は2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、引き続き常勤監査役2名および社外監査役3名（うち1名は公認会計士）が監査を実施することになります。

2. 監査役および監査役会の活動状況

監査役会は必要に応じて随時開催します。当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	植 木 洋次郎	全12回中12回
常勤監査役	古 田 祐 二	全12回中11回
社外監査役	平 野 善 得	全12回中12回
社外監査役	加 藤 貴 己	全12回中12回
社外監査役	矢 崎 信 也	全10回中10回
社外監査役	山 形 光 正	全2回中2回

（注）全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

監査役会における主要な検討事項は、監査の方針、監査計画、内部統制システムの構築・運用状況、取締役等の職務の執行状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等です。

また、監査役の活動として、取締役その他の使用人等との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社および各工場における業務および財産の状況の調査、子会社の取締役および監査役等との意思疎通および情報交換、子会社からの事業報告、会計監査人からの監査結果の報告などを行っています。

3. 内部監査の状況

(1) 内部監査の組織、人員および手続

当社は内部監査を統括する部署として監査室を設置しており、本報告書提出日現在5名の体制で構成されております。監査室は当社グループ全体の内部監査に係わる企画・立案・実施等の機能を担っており、年間の監査計画にもとづき、当社および当社グループ会社の内部統制や業務運営に係わる監査を実施しております。

内部監査の結果については、経営会議体で報告されております。また、監査役や会計監査人への報告や定期的な情報交換など、監査役監査・会計監査との連携も図っております。

(2) 当事業年度における内部監査の活動状況

当事業年度は財務報告に係る全社的な内部統制について、当社および国内外の当社グループ27社を対象として、内部監査を実施しました。また、当社ならびに連結子会社4社を内部統制上の重要拠点と位置付け、業務プロセスに係る内部統制の評価も実施しました。

あわせて、当社および当社グループ会社の業務運営に関する監査も、計画にもとづき実施しました。

会計監査の状況

1. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 継続監査期間

1961年以降

3. 業務を執行した公認会計士

今泉 誠、水越 徹

4. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名およびその他の監査従事者22名

5. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を総合的に勘案し、当監査法人を選任しております。

また、当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

加えて、上記の場合の他、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められた場合など、その必要があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監査役会が決定いたします。

6. 監査役および監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査役会が策定した評価基準に基づき、当監査法人の評価を行いました。その結果、当監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

1. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52		51	
連結子会社				
計	52		51	

2. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		16		37
連結子会社	161	54	152	43
計	161	70	152	81

提出会社における非監査業務の内容は、主に法務関連業務です。

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務です。

3. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

4. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行いました。その結果、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について相当であると認め、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 2025年6月11日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の報酬等は、以下のとおりです。

当社の役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、当社の業績、経営環境等を考慮のうえ、各役員の役位、職責等に応じて決定しております。

当社の報酬制度は、固定報酬（月額報酬）、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（譲渡制限付株式報酬）により構成されており、役員の報酬等の額またはその算定方法に関する決定方針を定めております。

役員の報酬等の構成は以下のとおりです。

〔報酬構成および支給対象〕

役員区分	月額報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役 （社内取締役のみ）	○	○	○
社外取締役	○	○	-
監査役	○	-	-

取締役（社内取締役のみ）の報酬等は、月額報酬：賞与：譲渡制限付株式報酬の割合が、概ね60％：30％：10％となるよう設定しております。

役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

<月額報酬>

当社の経営状況等を考慮した適切な水準で、取締役の職位に応じて設定し、毎月1回支給しております。

<賞与>

当事業年度の連結営業利益を指標とし、個人別査定に基づき調整を行い、毎年1回支給しております。

また、当該業績指標を選定した理由は、当社の経営成績や実力を示す指標として連結営業利益が適切だと判断したためです。なお、当事業年度における役員賞与にかかる指標の実績は18,338百万円です。

<譲渡制限付株式報酬>

当社は、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

〔譲渡制限付株式報酬の概要〕

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年額2,500万円以内
上限株数	年間3万株以内
譲渡制限期間	取締役会で定める地位の退任日まで

取締役の月額報酬および賞与の報酬総額は、2021年6月15日開催の第119回定時株主総会において、年額3億円以内（うち社外取締役分 年額3,000万円以内）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を含む）の員数は、6名です。監査役の月額報酬は、2019年6月12日開催の第117回定時株主総会において、月額700万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、5名です。

取締役会は、当事業年度に係る役員の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、役員人事報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。また、当事業年度における役員人事報酬委員会は、年間5回程度行われております。

2. 2025年6月13日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役報酬額改定の件」、「取締役（除く社外取締役）に対する譲渡制限付株式報酬改定の件」および「監査役報酬額改定の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の報酬額および譲渡制限付株式報酬の概要は以下のとおりとなる予定です。

〔譲渡制限付株式報酬の概要〕

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年額5,000万円以内
上限株数	年間6万株以内
譲渡制限期間	取締役会で定める地位の退任日まで

取締役の月額報酬および賞与の報酬総額は、年額6億円以内（うち社外取締役分 年額1億円以内）となります。本株主総会において、「取締役10名選任の件」が承認可決されますと本株主総会終結時点の取締役（社外取締役を含む）の員数は10名となります。監査役の月額報酬は、月額1,200万円以内となります。本株主総会において、「監査役2名選任の件」が承認可決されますと本株主総会終結時点の監査役の員数は5名となります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	273	159	97	17	7
監査役 (社外監査役を除く)	43	43			2
社外役員	28	25	3		7

なお、譲渡制限付株式報酬は、当事業年度における費用計上額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は事業会社であり、純投資目的株式を原則保有しないこととしております。また、事業上必要と考えられる場合には、政策投資目的株式を保有することとしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

1. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が行う自動車部品事業において、今後も成長を続けていくために開発・生産・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要です。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検証しています。

2. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	278
非上場株式以外の株式	3	4,437

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	365

3. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー	1,514,356	1,514,356		
(注) 2	2,792	4,365		有
(株)豊田自動織機	113,557	113,557	当社の販売先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,442	1,777		
豊田通商(株)		38,000		無
		390		
中央発條(株)	120,120	120,120	当社の仕入先であり、取引関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	201	127		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

(注) 2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の情報を参照ください。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,554	85,776
受取手形及び売掛金	1,4 39,279	1 37,563
電子記録債権	4 3,752	3,900
有価証券	1,482	-
商品及び製品	8,287	9,756
仕掛品	6,320	8,674
原材料及び貯蔵品	18,959	20,774
その他	1 6,084	1 8,457
貸倒引当金	82	38
流動資産合計	149,636	174,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 63,157	3 66,037
減価償却累計額	41,735	42,605
建物及び構築物（純額）	3 21,422	3 23,431
機械装置及び運搬具	3 191,185	3 183,139
減価償却累計額	149,505	148,007
機械装置及び運搬具（純額）	3 41,680	3 35,132
土地	3 8,617	3 8,375
建設仮勘定	6,331	13,802
その他	3 41,270	3 43,470
減価償却累計額	35,722	38,090
その他（純額）	3 5,547	3 5,380
有形固定資産合計	83,599	86,121
無形固定資産	2,398	2,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,200	2 6,443
退職給付に係る資産	23,309	25,896
繰延税金資産	2,707	3,253
その他	1,743	2,043
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	36,915	37,591
固定資産合計	122,912	126,118
資産合計	272,549	300,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 32,872	33,722
電子記録債務	4 7,462	6,748
短期借入金	2,219	1,676
1年内返済予定の長期借入金	8,091	3,011
未払費用	10,955	11,344
未払法人税等	1,179	1,897
製品保証引当金	7,603	14,660
役員賞与引当金	96	133
事業構造改善引当金	148	89
その他	1,4 11,438	1 12,460
流動負債合計	82,067	85,745
固定負債		
長期借入金	31,526	51,528
繰延税金負債	3,448	1,407
役員退職慰労引当金	51	53
退職給付に係る負債	15,357	20,986
その他	538	923
固定負債合計	50,922	74,898
負債合計	132,990	160,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,838	10,866
資本剰余金	12,668	12,699
利益剰余金	82,720	92,269
自己株式	1,032	1,005
株主資本合計	105,195	114,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,332	3,355
為替換算調整勘定	14,854	11,878
退職給付に係る調整累計額	9,358	5,757
その他の包括利益累計額合計	29,546	20,991
新株予約権	27	7
非支配株主持分	4,789	4,509
純資産合計	139,558	140,338
負債純資産合計	272,549	300,982

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 314,336	1 337,259
売上原価	2,3 273,117	2,3 288,286
売上総利益	41,218	48,972
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,160	2,531
給料及び手当	8,202	9,057
福利厚生費	2,121	2,401
役員賞与引当金繰入額	99	137
退職給付費用	217	0
役員退職慰労引当金繰入額	11	20
製品保証引当金繰入額	4,706	7,968
その他	8,200	8,515
販売費及び一般管理費合計	25,720	30,633
営業利益	15,498	18,338
営業外収益		
受取利息	456	1,356
受取配当金	151	193
投資有価証券売却益	-	356
為替差益	1,227	-
補助金収入	239	192
その他	211	552
営業外収益合計	2,286	2,651
営業外費用		
支払利息	185	565
為替差損	-	216
固定資産除売却損	4 339	4 630
その他	58	284
営業外費用合計	583	1,698
経常利益	17,201	19,292
特別利益		
新株予約権戻入益	24	11
特別利益合計	24	11
税金等調整前当期純利益	17,226	19,303
法人税、住民税及び事業税	4,243	5,926
法人税等調整額	546	568
法人税等合計	4,789	5,357
当期純利益	12,436	13,946
非支配株主に帰属する当期純利益	691	711
親会社株主に帰属する当期純利益	11,744	13,234

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	12,436	13,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,592	1,974
為替換算調整勘定	9,866	3,109
退職給付に係る調整額	8,241	3,591
その他の包括利益合計	¹ 20,699	¹ 8,675
包括利益	33,135	5,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,038	4,679
非支配株主に係る包括利益	1,097	591

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,714	12,541	73,957	56	97,155
連結子会社の決算期変更に伴う変動			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う変動を反映した当期首残高	10,714	12,541	73,923	56	97,122
当期変動額					
新株の発行	124	124			249
剰余金の配当			2,948		2,948
親会社株主に帰属する当期純利益			11,744		11,744
自己株式の取得				1,000	1,000
自己株式の処分		2		24	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	124	127	8,796	975	8,072
当期末残高	10,838	12,668	82,720	1,032	105,195

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,745	5,407	1,099	9,252	86	3,888	110,382
連結子会社の決算期変更に伴う変動							33
連結子会社の決算期変更に伴う変動を反映した当期首残高	2,745	5,407	1,099	9,252	86	3,888	110,349
当期変動額							
新株の発行							249
剰余金の配当							2,948
親会社株主に帰属する当期純利益							11,744
自己株式の取得							1,000
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,587	9,447	8,259	20,294	58	901	21,136
当期変動額合計	2,587	9,447	8,259	20,294	58	901	29,209
当期末残高	5,332	14,854	9,358	29,546	27	4,789	139,558

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,838	12,668	82,720	1,032	105,195
連結子会社の決算期変更に伴う変動					-
連結子会社の決算期変更に伴う変動を反映した当期首残高	10,838	12,668	82,720	1,032	105,195
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			3,684		3,684
親会社株主に帰属する当期純利益			13,234		13,234
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		27	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	27	31	9,549	27	9,635
当期末残高	10,866	12,699	92,269	1,005	114,830

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,332	14,854	9,358	29,546	27	4,789	139,558
連結子会社の決算期変更に伴う変動							-
連結子会社の決算期変更に伴う変動を反映した当期首残高	5,332	14,854	9,358	29,546	27	4,789	139,558
当期変動額							
新株の発行							54
剰余金の配当							3,684
親会社株主に帰属する当期純利益							13,234
自己株式の取得							0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,977	2,976	3,601	8,555	19	280	8,855
当期変動額合計	1,977	2,976	3,601	8,555	19	280	779
当期末残高	3,355	11,878	5,757	20,991	7	4,509	140,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,226	19,303
減価償却費	14,831	13,773
のれん償却額	118	122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	43
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,176	7,345
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	37
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	30	55
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	214	8,101
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,259	10,060
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	1
受取利息及び受取配当金	608	1,550
支払利息	185	565
為替差損益（ は益）	131	34
固定資産除売却損益（ は益）	294	419
売上債権の増減額（ は増加）	3,857	827
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,942	6,525
仕入債務の増減額（ は減少）	7,371	834
未払費用の増減額（ は減少）	938	416
その他	1,235	1,214
小計	42,697	32,336
利息及び配当金の受取額	623	1,557
利息の支払額	187	517
法人税等の支払額	4,505	5,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,627	28,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	1,663
定期預金の払戻による収入	1,048	44
有価証券の売却による収入	550	485
固定資産の取得による支出	12,337	20,353
固定資産の売却による収入	1,308	1,013
投資有価証券の取得による支出	180	-
投資有価証券の売却による収入	-	365
貸付けによる支出	311	312
貸付金の回収による収入	275	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,664	20,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,704	3,675
短期借入金の返済による支出	3,192	3,206
長期借入れによる収入	-	23,043
長期借入金の返済による支出	6,324	8,016
新株予約権の行使による株式の発行による収入	215	46
自己株式の取得による支出	1,000	0
自己株式の売却による収入	27	31
配当金の支払額	2,948	3,684
非支配株主への配当金の支払額	502	595
リース債務の返済による支出	411	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,431	10,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,760	1,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,292	17,636
現金及び現金同等物の期首残高	43,972	66,494
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（は減少）	2,229	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 66,494	1 84,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社

テイケイ気化器(株)、愛協産業(株)、アイサンコンピュータサービス(株)、(株)ニチアロイ、愛三熊本(株)、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、(株)アイサンナスモコインダストリ、アイサンコーポレーションアジアパシフィック(株)、アイサンオートパーツインディア(株)、アイサンインダストリーインディア(株)、アイサンセールスインディア(株)、IHDインダストリーズ(株)、フランクリンプレジジョンインダストリー(株)、アイサンインダストリーケンタッキー(有)、アイサンコーポレーションオブアメリカ、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンオートパーツメキシコ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、アイサンインダストリーチェコ(有)、アイサンコーポレーションヨーロッパ(株)、ヒョントアンスロバキア(有)

なお、連結子会社であった玄潭(張家港)汽車部件有限公司は、2024年12月16日付で売却を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 2社

マグネクス(株)、(株)アイエムアイ

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社

マグネクス(株)、(株)アイエムアイ

関連会社

ミヤマ精工(株)

なお、上記非連結子会社(2社)および関連会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、玄潭産業(株)、玄潭テック(株)、沈陽玄潭汽車部件有限公司、泰凱通用化油器(宁波)有限公司、IHDインダストリーズ(株)、ヒョントアンアメリカ(株)、アイサンインダストリーフランス(株)、ヒョントアンスロバキア(有)の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

愛三(天津)汽車部件有限公司、愛三(佛山)汽車部件有限公司、愛三貿易(広州)有限公司、アイサンオートパーツメキシコ(株)は、連結決算日である3月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- 2 デリバティブ
時価法
- 3 棚卸資産
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 1 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
在外連結子会社は、主として定額法(ただし、一部の在外連結子会社は機械装置と工具については定率法)によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 主として9年
- 2 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
- 3 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金
当社および連結子会社の一部は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 2 製品保証引当金
当社および連結子会社の一部は、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時かつ多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。
- 3 役員賞与引当金
当社および国内連結子会社の一部は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 4 事業構造改善引当金
事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
- 5 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)重要な収益および費用の計上基準

収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは主として、国内外の自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。当社グループは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヵ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償支給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。また、仮単価等の取引はあるものの変動対価の見積りに重要性はありません。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

b ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金および利息

3 ヘッジ方針

当社および連結子会社は金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用してあり、為替相場変動リスクを軽減する目的で通貨スワップ取引を利用しております。これらの取引は短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しておりません。

4 ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップおよび一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)のれんの償却方法および償却期間

のれんは、10年間にわたる均等償却をしております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度における将来に関する主な仮定および見積りの不確実性の主な発生要因のうち、翌連結会計年度において資産および負債の帳簿価額に対する重要な修正の原因となる重要なリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりです。

製品保証引当金

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金計上額	7,603	14,660
うち、当社	2,403	5,329
玄潭産業㈱	4,027	8,059

当社グループは、製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当連結会計年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当連結会計年度保証期間経過対応分を取り崩しております。また臨時かつ多額に発生したクレームは、会社が過去に製造した製品に対して納入先が不具合の修理対応を行った場合に会社が負担すると合理的に見込まれる金額に基づき算定し、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。その見積額は不具合対応の実施台数、1台当たりの修理単価、不具合対応費用の負担割合を基に計算しております。この計算は見積りによるものであり、本質的に不確実性を内包しております。従って、実際のクレーム費は見積りと異なることがあり、製品保証引当金の積み増しまたは取り崩しが必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産計上額	2,707	3,253
繰延税金負債計上額	3,448	1,407

当社グループは、将来減算一時差異に加え過年度に生じた税務上の繰越欠損金に対して、将来加算一時差異の解消見込、将来の課税所得およびタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに基づいて判定されますが、その基礎となる次年度の予算および中期経営計画には製品の販売数量や販売単価等の重要な仮定が用いられており、さらには世界的なインフレ等の影響を受け、これらの見積りには不確実性を伴うため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用を計上する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (収益認識関係) 3. 契約残高」に記載しております。
- 2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	270百万円	270百万円

- 3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	163百万円	163百万円
機械装置及び運搬具	225	225
土地	64	64
有形固定資産その他	0	0

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	1百万円	- 百万円
電子記録債権	481	-
支払手形	21	-
電子記録債務	2,092	-
設備関係支払手形(流動負債その他)	8	-
営業外電子記録債務(流動負債その他)	117	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係） 1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産評価損（は戻入益）	817百万円	565百万円

3 売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
研究開発費	12,936百万円	13,426百万円

4 営業外費用に計上した固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	270	544
その他	38	49
計	339	630

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,689百万円	2,394百万円
組替調整額	-	356
税効果調整前	3,689	2,751
税効果額	1,097	777
その他有価証券評価差額金	2,592	1,974
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,866	3,109
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	9,866	3,109
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,095	3,609
組替調整額	304	1,405
税効果調整前	11,790	5,015
税効果額	3,549	1,423
退職給付に係る調整額	8,241	3,591
その他の包括利益合計	20,699	8,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,086	253	-	63,339

(注) 増加は、新株予約権の行使による増加253千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	72	871	26	917

(注) 増加は、取締役会決議に基づく取得による増加871千株および単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、

減少は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少26千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	27

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	20	2023年3月31日	2023年5月29日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	1,688	27	2023年9月30日	2023年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,747	28	2024年3月31日	2024年5月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,339	58	-	63,397

(注) 増加は、新株予約権の行使による増加58千株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	917	0	23	893

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であり、
減少は、譲渡制限付株式報酬の付与による減少23千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	7

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 取締役会	普通株式	1,747	28	2024年3月31日	2024年5月28日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	1,936	31	2024年9月30日	2024年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,312	37	2025年3月31日	2025年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	65,554百万円	85,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59	1,645
有価証券勘定に含まれる預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	1,000	-
現金及び現金同等物	66,494	84,131

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主として自動車部品事業における生産設備および車両ならびにコンピュータ関連機器であります。

(ロ)無形固定資産

主として自動車部品事業における製品設計データ管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計方針に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また資金調達については、主として銀行等金融機関からの借入れによっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規則等に従い、取引先ごとの期日および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況調査など必要に応じて実施しております。また、海外で事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金や外貨建ての借入金は、それぞれ金利の変動リスクおよび為替の変動リスクに晒されております。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の安定化を図るために金利スワップ取引を利用し、また為替の変動リスクに対しては通貨スワップ取引を利用するなど、個別契約ごとにデリバティブ取引をヘッジ手段としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部規程に基づいており、取引権限の限度および取引限度額(成約高に対する割合)、運用目的や実施の可否が明示されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、連結子会社の取引については、「関係会社管理規定」に基づき事前に当社への報告を行うものとしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び 投資有価証券(*2)	10,123	10,123	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	39,617	39,206	411
(3) デリバティブ取引(*3)	(848)	(848)	-

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等

非上場株式(連結貸借対照表計上額559百万円)については、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)	5,884	5,884	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金含む)	54,539	53,600	939
(3) デリバティブ取引(*3)	(824)	(824)	-

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等

非上場株式(連結貸借対照表計上額559百万円)については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,279	-	-	-
電子記録債権	3,752	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	1,482	-	-	-
合計	110,067	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,776	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,563	-	-	-
電子記録債権	3,900	-	-	-
合計	127,240	-	-	-

(注2) 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,219	-	-	-	-	-
長期借入金	8,091	3,026	20,500	8,000	-	-
合計	10,310	3,026	20,500	8,000	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,676	-	-	-	-	-
長期借入金	3,011	20,500	8,528	-	22,500	-
合計	4,688	20,500	8,528	-	22,500	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	8,641	-	-	8,641
その他	-	1,482	-	1,482
デリバティブ取引	-	(848)	-	(848)

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	5,884	-	-	5,884
デリバティブ取引	-	(824)	-	(824)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	-	39,206	-	39,206

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	-	53,600	-	53,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は連結会計年度末の市場価格によって算定しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

その他に含まれる譲渡性預金の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,641	1,019	7,622
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,641	1,019	7,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,482	1,482	-
	小計	1,482	1,482	-
合計		10,123	2,501	7,622

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額289百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,884	1,013	4,870
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,884	1,013	4,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,884	1,013	4,870

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額289百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	550	-	-
合計	550	-	-

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	365	356	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	365	356	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル (注) 1	417	-	17	17
	スワップ取引 米ドル (注) 2	6,869	6,869	798	798
	タイバーツ (注) 2	166	166	32	32
合計		7,453	7,035	848	848

(注) 1 上記為替予約取引は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 当社が連結子会社に対する外貨貸付について、将来の為替変動リスクを回避するために行っているものであります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額 (百万円)	契約額の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル (注) 1	664	-	15	15
	スワップ取引 米ドル (注) 2	6,869	-	795	795
	タイバーツ (注) 2	166	166	45	45
合計		7,699	166	824	824

(注) 1 上記為替予約取引は、当社が連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理しております。

2 当社が連結子会社に対する外貨貸付について、将来の為替変動リスクを回避するために行っているものであります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,497	25,241
勤務費用	1,684	1,576
利息費用	147	151
数理計算上の差異の発生額	311	3,165
退職給付の支払額	2,399	2,313
過去勤務費用の発生額	-	388
退職給付債務の期末残高	25,241	21,102

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	20,575	33,193
期待運用収益	402	653
数理計算上の差異の発生額	12,406	7,163
事業主からの拠出額	618	44
退職給付の支払額	810	715
年金資産の期末残高	33,193	26,012

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,982	8,194
年金資産	33,193	26,012
	23,210	17,817
非積立型制度の退職給付債務	15,258	12,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,951	4,910
退職給付に係る負債	15,357	20,986
退職給付に係る資産	23,309	25,896
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,951	4,910

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	1,684	1,576
利息費用	147	151
期待運用収益	402	653
数理計算上の差異の費用処理額	304	1,376
過去勤務費用の費用処理額	-	29
確定給付制度に係る退職給付費用	1,123	330

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
数理計算上の差異	11,790	5,374
過去勤務費用	-	359
合計	11,790	5,015

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,295	7,920
未認識過去勤務費用	-	359
合計	13,295	8,280

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
株式	80.6%	76.4%
一般勘定	5.9%	6.9%
短期資金	2.6%	3.0%
オルタナティブ投資	4.3%	5.0%
その他	6.6%	8.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 1 オルタナティブ投資は、ヘッジファンドへの投資であります。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度72.3%、当連結会計年度65.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
割引率	0.4%	2.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度264百万円、当連結会計年度266百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
新株予約権戻入益	24	11

3 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	2018年6月13日	2019年6月12日
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 12名 当社従業員 47名	当社取締役 4名 当社執行役員 15名 当社従業員 46名
株式の種類別ストック・オプションの 付与数(注) 1	普通株式 326,000株	普通株式 316,000株
付与日	2018年7月2日	2019年7月1日
対象勤務期間	2018年7月2日から 2020年7月1日	2019年7月1日から 2021年7月1日
権利行使期間	2020年7月1日から 2024年6月30日	2021年7月1日から 2025年6月30日
新株予約権の数(個)(注) 2		575 [575]
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(注) 2		普通株式 57,500株 [57,500株]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり 1,035	1株当たり 705
新株予約権の行使により株式を発行す る場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)(注) 2	発行価格 1株当たり 1,035 資本組入額(注) 3	発行価格 1株当たり 705 資本組入額(注) 3
権利確定条件及び新株予約権の行使の 条件(注) 2	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項(注) 2		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2025年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしております。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。

4 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員または従業員であることを要します。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができます。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 スtockオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

定時株主総会 決議年月日	2018年 6月13日	2019年 6月12日
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	109,000	99,000
権利確定		
権利行使	17,000	41,500
失効	92,000	
未行使残		57,500

単価情報

定時株主総会 決議年月日	2018年 6月13日	2019年 6月12日
権利行使価格(円)	1,035	705
行使時平均株価(円)	1,439	1,234
付与日における 公正な評価単価(円)	130	135

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	1,725 百万円	1,576 百万円
繰越欠損金 (注) 2	2,195	1,349
未払賞与	1,137	1,203
未払費用	1,193	706
減価償却超過額	447	404
製品保証引当金	1,810	3,574
棚卸資産評価減	1,446	1,348
役員退職慰労引当金	15	16
資産調整勘定	584	421
その他	1,090	1,164
繰延税金資産小計	11,645	11,766
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額 (注) 2	1,352	706
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,535	1,204
評価性引当額小計 (注) 1	2,887	1,911
繰延税金資産合計	8,757	9,854
(繰延税金負債)		
海外子会社の減価償却費	1,710	1,373
その他有価証券評価差額金	2,281	1,504
差額負債調整勘定	380	274
子会社の留保利益	2,499	3,070
退職給付に係る資産	1,804	951
その他	822	834
繰延税金負債合計	9,499	8,007
繰延税金資産の純額	741	1,846

(注) 1 評価性引当額は、976百万円の減少となりました。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	208	-	1,986	2,195百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,352	1,352 "
繰延税金資産	-	-	-	208	-	634	(b) 842 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,195百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産842百万円を計上しております。当該繰延税金資産842百万円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高2,195百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	1,349	1,349百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	706	706 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	642	(b) 642 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,349百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産642百万円を計上しております。当該繰延税金資産642百万円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高1,349百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであり、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0 %	30.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.2
住民税均等割等	0.2	0.3
外国源泉税	7.5	8.4
評価性引当額	2.3	4.0
海外子会社の税率差異	9.1	5.2
税額控除	3.6	2.7
税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正	-	0.5
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	27.7

3 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、実務対応報告第42号に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円、退職給付に係る調整累計額が82百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が119百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。

得意先別に分解した売上高は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		日本	アジア	米州	欧州	
	トヨタグループ(関連会社含む)	64,235	58,530	44,240	11,736	178,742
	その他	19,001	75,634	26,662	3,808	125,107
自動車メーカー向け部品供給事業 小計		83,236	134,164	70,903	15,544	303,850
その他		8,711	1,517	193	63	10,486
合計		91,948	135,682	71,096	15,608	314,336

(注) 1 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 「その他」には、主に日本におけるその他の源泉から生じた収益3,592百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		日本	アジア	米州	欧州	
	トヨタグループ(関連会社含む)	67,493	58,778	48,342	11,684	186,300
	その他	24,166	83,624	28,631	4,220	140,642
自動車メーカー向け部品供給事業 小計		91,659	142,403	76,974	15,905	326,943
その他		8,269	1,651	370	24	10,315
合計		99,929	144,054	77,344	15,929	337,259

(注) 1 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 「その他」には、主に日本におけるその他の源泉から生じた収益2,598百万円を含んでおります。

製品別に分解した売上高は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		日本	アジア	米州	欧州	
	燃料系製品	32,002	92,951	34,344	7,037	166,336
	燃料ポンプモジュール	29,045	90,656	33,194	7,037	159,934
	インジェクタ	182	2,223	-	-	2,405
	その他	2,774	72	1,150	-	3,996
	吸排気系製品	26,594	22,405	18,356	6,399	73,757
	スロットルボデー	13,477	11,658	11,925	5,114	42,176
	EGRバルブ	9,043	6,460	6,343	1,285	23,131
	その他	4,074	4,286	88	-	8,448
	排出ガス制御系製品	15,614	15,481	16,126	0	47,223
	キャニスタ	12,343	11,696	16,036	0	40,076
	その他	3,271	3,785	89	-	7,146
	動弁系製品(エンジンバルブ)	5,217	2,263	1,965	486	9,932
	その他の自動車部品	3,807	1,062	109	1,620	6,600
	自動車部品 小計	83,236	134,164	70,903	15,544	303,850
	その他	8,711	1,517	193	63	10,486
	合計	91,948	135,682	71,096	15,608	314,336

(注) 1 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 「その他」には、主に日本におけるその他の源泉から生じた収益3,592百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

		報告セグメント				合計
		日本	アジア	米州	欧州	
	燃料系製品	38,586	101,490	36,438	6,837	183,351
	燃料ポンプモジュール	34,779	98,688	35,504	6,837	175,808
	インジェクタ	163	2,616	-	-	2,780
	その他	3,642	185	934	-	4,761
	吸排気系製品	27,459	23,202	21,107	6,837	78,606
	スロットルボデー	13,545	11,750	12,600	5,470	43,367
	EGRバルブ	9,747	7,299	6,974	1,366	25,387
	その他	4,166	4,151	1,533	-	9,851
	排出ガス制御系製品	16,891	15,311	17,444	0	49,646
	キャニスタ	13,579	10,740	17,390	0	41,710
	その他	3,311	4,570	53	-	7,935
	動弁系製品(エンジンバルブ)	5,601	1,662	1,931	577	9,772
	その他の自動車部品	3,121	737	52	1,653	5,565
	自動車部品 小計	91,659	142,403	76,974	15,905	326,943
	その他	8,269	1,651	370	24	10,315
	合計	99,929	144,054	77,344	15,929	337,259

(注) 1 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2 「その他」には、主に日本におけるその他の源泉から生じた収益2,598百万円を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（4）会計方針に関する事項（二）重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	96	71
売掛金	29,992	38,884
合計	30,089	38,956
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	71	48
売掛金	38,884	37,283
合計	38,956	37,332
契約資産（期首残高）	3	4
契約資産（期末残高）	4	2
契約負債（期首残高）	27	15
契約負債（期末残高）	15	13

連結財務諸表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」、契約資産は流動資産の「その他」、契約負債は流動負債の「その他」として計上されております。

当連結会計年度において認識された収益のうち、契約負債の期首残高に含まれていた金額、また、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

また、当連結会計年度の契約資産および契約負債について重要な変動はありません。

4. 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループに当初に予想される契約期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会等の経営決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内および海外の自動車メーカー向けに燃料ポンプモジュール、スロットルボデー、キャニスタ等の自動車部品を国内においては主に当社が、海外においては各国現地法人が、それぞれ製造・販売を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」(韓国、中国、インドネシア、タイ、インド)、「米州」(米国、メキシコ)および「欧州」(チェコ、フランス、ベルギー)の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでは、自動車部品の製造・販売他、自動車運送取扱業、土木建設業、コンピュータシステムおよびプログラムの開発・販売等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,948	135,682	71,096	15,608	314,336	-	314,336
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,983	1,277	114	46	23,422	23,422	-
計	113,932	136,960	71,210	15,655	337,758	23,422	314,336
セグメント利益	760	7,659	5,564	926	14,910	587	15,498
セグメント資産	109,190	91,579	49,067	10,757	260,593	11,955	272,549
その他の項目							
減価償却費	6,098	4,979	3,470	608	15,157	326	14,831
のれんの償却額	69	48	-	-	118	-	118
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,999	3,142	2,139	129	12,410	20	12,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額587百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,955百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産29,973百万円およびセグメント間取引の消去 18,018百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 326百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 20百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,929	144,054	77,344	15,929	337,259	-	337,259
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,695	1,290	98	62	35,147	35,147	-
計	133,625	145,345	77,443	15,992	372,406	35,147	337,259
セグメント利益	2,318	7,802	7,154	1,287	18,563	224	18,338
セグメント資産	135,713	98,850	49,345	11,994	295,903	5,078	300,982
その他の項目							
減価償却費	5,445	4,692	3,281	606	14,025	252	13,773
のれんの償却額	69	53	-	-	122	-	122
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,292	3,284	1,751	408	12,736	84	12,651

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 224百万円は、主にセグメント間未実現利益の調整額であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,078百万円は、当社の現金及び預金、投資有価証券等の全社資産32,759百万円およびセグメント間取引の消去 27,680百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額 252百万円は、固定資産に係る未実現損益の実現によるものであります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 84百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
89,858	38,390	50,996	135,090	314,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
38,484	9,666	35,447	83,599

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	150,053	日本、アジア、米州および欧州
現代自動車㈱	34,976	アジアおよび米州

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

「自動車部品」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
98,881	63,150	50,451	124,775	337,259

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
46,351	8,872	30,897	86,121

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました、「中国」の有形固定資産について重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において「中国」に表示していた10,019百万円は、「その他」として組替えております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	158,532	日本、アジア、米州および欧州
現代自動車㈱	36,232	アジアおよび米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	米州	欧州	計			
当期末残高	585	417	-	-	1,003	-	-	1,003

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	米州	欧州	計			
当期末残高	516	363	-	-	879	-	-	879

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,402	自動車の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 29.0	兼任 2 名 転籍 3 名	当社製品の販売	自動車部品の販売	48,828	電子記録債権	1,544
										売掛金	6,086
								自動車部品・材料の購入	6,057	買掛金	1,085

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,402	自動車の製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 28.9	兼任 1 名 転籍 3 名	当社製品の販売	自動車部品の販売	52,437	電子記録債権	1,855
										売掛金	6,204
								自動車部品・材料の購入	6,295	買掛金	1,169

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1)自動車部品の販売については、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2)自動車部品・材料の購入については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	植木 洋次郎	被所有 直接 0.0	当社監査役	ストックオプションの 権利行使(注)	11		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等
2017年6月13日および2019年6月12日開催の定時株主総会の決議に基づき付与されたストックオプションの前連
結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,158円56銭	2,173円01銭
1 株当たり当期純利益	187円63銭	211円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	187円45銭	211円75銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,558	140,338
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,817	4,516
(うち新株予約権(百万円))	(27)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,789)	(4,509)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,741	135,821
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	62,421	62,503

(2) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,744	13,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,744	13,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,595	62,467
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	31
(うち新株予約権(千株))	(58)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、下記の通り売却いたしました。

これにより、2026年3月期第1四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 自己株式売却理由

政策保有株式の縮減を進めているため。

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却株式銘柄	株式会社デンソー
(2) 売却日	2025年4月10日
(3) 売却株式数	1,514,356株
(4) 投資有価証券売却益	1,933百万円

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月25日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社の1株当たり当期純利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	6,600,100株（上限）
(3) 取得価格の総額	11,286,171,000円（上限）
(4) 取得する期間	2025年2月26日から2025年5月31日まで
(5) 取得方法	公開買付けの方法による

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等をする上場株式等の種類	普通株式
(2) 買付け等の期間	2025年2月26日から2025年3月26日まで
(3) 公開買付開始公告日	2025年2月26日
(4) 買付け等の価格	普通株式1株につき、1,710円
(5) 買付け予定数	6,600,000株
(6) 決済の開始日	2025年4月17日

4. 取得の結果

上記公開買付けの結果、2025年4月17日に当社普通株式5,500,000株（取得価額9,405,000,000円）を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,219	1,676	5.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,091	3,011	0.1	
1年以内に返済予定のリース債務	645	326	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,526	51,528	0.6	2026年8月～ 2029年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	357	758	-	2026年4月～ 2032年8月
その他有利子負債 従業員預り金	10	7	0.5	
計	42,849	57,309		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,500	8,528	-	22,500
リース債務	241	215	118	96

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	166,403	337,259
税金等調整前 中間 (当期) 純利益 (百万円)	11,297	19,303
親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益 (百万円)	8,007	13,234
1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	128.22	211.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,909	26,494
電子記録債権	1,3 3,436	1 3,587
売掛金	1 17,345	1 21,356
有価証券	1,000	-
製品	1,734	2,317
仕掛品	4,711	7,115
原材料及び貯蔵品	472	471
前渡金	2,759	3,101
前払費用	72	42
未収入金	3,749	11,112
その他	1 296	1 7,737
流動資産合計	55,487	83,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,156	2 10,214
構築物	2 900	2 1,139
機械及び装置	2 14,006	2 12,595
車両及び運搬具	31	65
工具、器具及び備品	955	947
土地	7,176	7,311
リース資産	104	126
建設仮勘定	3,880	10,648
有形固定資産合計	35,212	43,047
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	606	539
のれん	585	516
リース資産	1	0
その他	233	462
無形固定資産合計	1,454	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	6,939	4,715
関係会社株式・出資金	40,899	41,610
長期貸付金	1 7,115	1 253
長期前払費用	86	66
繰延税金資産	3,726	4,943
前払年金費用	8,524	10,581
長期未収入金	-	1 20
その他	103	103
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	67,368	62,267
固定資産合計	104,035	106,861
資産合計	159,523	190,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,3 6,710	1 6,238
買掛金	1 10,146	1 12,084
関係会社短期借入金	2,234	2,475
1年内返済予定の長期借入金	8,000	3,000
リース債務	1 53	1 54
未払金	1 3,737	1 2,260
未払費用	7,103	7,356
未払法人税等	153	215
預り金	310	146
製品保証引当金	2,403	5,329
役員賞与引当金	68	94
その他	1,3 2,018	1 3,990
流動負債合計	42,941	43,246
固定負債		
長期借入金	31,500	51,000
リース債務	1 72	1 87
退職給付引当金	13,216	13,201
資産除去債務	34	29
その他	4	4
固定負債合計	44,827	64,322
負債合計	87,768	107,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,838	10,866
資本剰余金		
資本準備金	12,840	12,868
その他資本剰余金	2	6
資本剰余金合計	12,843	12,874
利益剰余金		
利益準備金	1,468	1,468
その他利益剰余金		
別途積立金	16,110	16,110
繰越利益剰余金	26,218	39,025
利益剰余金合計	43,797	56,604
自己株式	1,032	1,005
株主資本合計	66,447	79,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,280	3,280
評価・換算差額等合計	5,280	3,280
新株予約権	27	7
純資産合計	71,755	82,628
負債純資産合計	159,523	190,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 106,805	1 125,256
売上原価	1 96,311	1 110,254
売上総利益	10,493	15,002
販売費及び一般管理費	2 10,247	2 13,523
営業利益	246	1,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 4,139	1 15,551
為替差益	426	-
投資有価証券売却益	-	356
その他	1 152	1 136
営業外収益合計	4,718	16,044
営業外費用		
支払利息	1 63	1 119
為替差損	-	197
関係会社株式評価損	156	-
固定資産除売却損	154	203
その他	10	111
営業外費用合計	385	631
経常利益	4,579	16,892
特別利益		
新株予約権戻入益	24	11
特別利益合計	24	11
税引前当期純利益	4,604	16,904
法人税、住民税及び事業税	669	840
法人税等調整額	1,190	426
法人税等合計	1,859	413
当期純利益	2,744	16,491

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,714	12,716	-	12,716	1,468	16,110	26,423	44,001
当期変動額								
新株の発行	124	124		124				
剰余金の配当							2,948	2,948
当期純利益							2,744	2,744
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	124	124	2	127	-	-	204	204
当期末残高	10,838	12,840	2	12,843	1,468	16,110	26,218	43,797

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	56	67,375	2,721	2,721	86	70,182
当期変動額						
新株の発行		249				249
剰余金の配当		2,948				2,948
当期純利益		2,744				2,744
自己株式の取得	1,000	1,000				1,000
自己株式の処分	24	27				27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,559	2,559	58	2,500
当期変動額合計	975	927	2,559	2,559	58	1,572
当期末残高	1,032	66,447	5,280	5,280	27	71,755

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,838	12,840	2	12,843	1,468	16,110	26,218	43,797
当期変動額								
新株の発行	27	27		27				
剰余金の配当							3,684	3,684
当期純利益							16,491	16,491
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	27	27	3	31	-	-	12,806	12,806
当期末残高	10,866	12,868	6	12,874	1,468	16,110	39,025	56,604

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,032	66,447	5,280	5,280	27	71,755
当期変動額						
新株の発行		54				54
剰余金の配当		3,684				3,684
当期純利益		16,491				16,491
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	27	31				31
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			2,000	2,000	19	2,019
当期変動額合計	27	12,892	2,000	2,000	19	10,873
当期末残高	1,005	79,340	3,280	3,280	7	82,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 主として9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

当社製品の品質保証費用の支出に充てるため、納入先とのクレーム補償契約に基づくクレームは過去の実績を基礎にして当事業年度売上高に対応する発生見込額を繰り入れ、当事業年度保証期間経過対応分を取り崩しており、そのほか臨時かつ多額に発生したクレームに対応するため、その支出見込額を繰り入れ、支出額を取り崩しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

4 収益および費用の計上基準

収益

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

当社は主として、国内外の自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。当社は、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しておりますが、国内販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヵ月以内に受領しており、契約に重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償支給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。また、仮単価等の取引はあるものの変動対価の見積りに重要性はありません。

5 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

また、一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

8 のれんの償却方法および償却期間

のれんは、10年間にわたる均等償却をしております。

9 グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しており、実務対応報告第42号に従って、法人税および地方法人税の会計処理、またはこれらに関する税効果会計ならびに開示を行っております。

(重要な会計上の見積り)

各見積りに関する内容につきましては、連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)にて記載しております。

製品保証引当金

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金計上額	2,403	5,329

繰延税金資産の回収可能性の評価

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産計上額	3,726	4,943

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用に伴う会計方針の変更は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」にて記載しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「その他」4,046百万円は、「未収入金」3,749百万円、「その他」296百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分掲記されたものの他に次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	16,619百万円	33,383百万円
長期金銭債権	7,035	186
短期金銭債務	2,393	2,766
長期金銭債務	13	6

- 2 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	148百万円	148百万円
構築物	5	5
機械及び装置	209	209

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
電子記録債権	409百万円	- 百万円
電子記録債務	1,899	-
設備関係支払手形(流動負債その他)	8	-
営業外電子記録債務(流動負債その他)	128	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引(売上高)	65,790百万円	86,009百万円
営業取引(仕入高)	15,934	17,906
営業取引以外の取引高	4,119	15,489

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.8%、当事業年度48.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.2%、当事業年度51.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	3,475百万円	3,951百万円
荷造運搬費	1,435	2,278
製品保証引当金繰入額	1,488	3,255
減価償却費	354	375
役員賞与引当金繰入額	68	94

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,692百万円、関連会社株式93百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,978百万円、関連会社株式93百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
製品保証引当金	721百万円	1,641百万円
退職給付引当金	1,885	1,283
未払賞与	947	1,033
減損損失	1,183	964
減価償却超過額	559	507
繰越欠損金	1,065	432
資産調整勘定	584	421
未払費用	375	335
棚卸資産評価減	316	289
その他	439	435
繰延税金資産小計	8,079	7,345
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	713	21
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	1,002	639
評価性引当額小計	1,715	660
繰延税金資産合計	6,364	6,684
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,256	1,467
差額負債調整勘定	380	274
繰延税金負債合計	2,637	1,741
繰延税金資産の純額	3,726	4,943

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0 %	30.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8	26.1
住民税均等割等	0.4	0.1
外国源泉税	18.2	6.2
評価性引当額	16.2	6.2
税率変更による繰延税金資産および 繰延税金負債の金額の修正	-	0.6
その他	0.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	2.4

3 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、実務対応報告第42号に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が57百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却および自己株式の取得につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,156	2,722	35	629	10,214	24,047
	構築物	900	339	0	100	1,139	2,643
	機械及び装置	14,006	2,097	147	3,361	12,595	65,858
	車両及び運搬具	31	53	0	18	65	177
	工具、器具及び備品	955	585	2	591	947	11,009
	土地	7,176	135	-	-	7,311	-
	リース資産	104	75	-	54	126	449
	建設仮勘定	3,880	13,860	7,093	-	10,648	-
	計	35,212	19,870	7,279	4,754	43,047	104,184
無形固定資産	借地権	28	-	-	-	28	-
	ソフトウェア	606	110	-	177	539	2,266
	のれん	585	-	-	69	516	110
	リース資産	1	-	-	1	0	150
	その他	233	448	217	1	462	36
	計	1,454	558	217	249	1,546	2,563

(注) 当期増加額の主なもの

建物	・・・安城第4工場	1,895百万円
機械及び装置	・・・燃料ポンプモジュール製造設備	293百万円
	スロットルボデー製造設備	166百万円
	エンジンバルブ製造設備	124百万円
	次世代(電池)生産設備	107百万円
建設仮勘定	・・・Aisanみらい工場	4,636百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	-	-	28
製品保証引当金	2,403	4,669	1,743	5,329
役員賞与引当金	68	94	68	94

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類、 確認書	事業年度 (第122期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月14日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類			2024年6月14日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2024年6月14日 関東財務局長に提出
(4)	半期報告書 および確認書	(第123期中)	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2024年11月13日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書			2025年3月14日 2025年4月14日 2025年5月15日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書 の訂正報告書	上記(6)自己株券買付状況報告書(2025年3月14日提出)の訂正報告書		2025年3月17日 関東財務局長に提出
(7)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2025年4月25日 2025年4月25日 2025年4月25日 2025年4月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月11日

愛三工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今 泉 誠

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水 越 徹

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品保証引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2025年3月31日現在、連結貸借対照表に製品保証引当金を14,660百万円計上しており、このうち5,329百万円は愛三工業株式会社、うち8,059百万円は玄潭産業株式会社の製品保証引当金である。会社は、注記事項(重要な会計上の見積り) 製品保証引当金に関連する開示を行っている。</p> <p>また、新規個別引当案件の発生に伴い、前連結会計年度末の計上額7,603百万円と比較し、7,057百万円増加している状況にある。</p> <p>製品保証引当金は、製品の品質保証費用の支出に備えるための引当金であり、主に納入先とのクレーム補償契約に基づく一般引当と納入先が決定したリコールをはじめとする大型の不具合対応に基づく個別引当がある。</p> <p>このうち、製品保証引当金残高の大半を占める個別引当は、会社が過去に製造した製品に対して納入先が不具合の修理対応を行った場合に会社が負担すると合理的に見込まれる金額に基づき算定される。当該製品保証引当金は主に以下の要素から計算される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不具合対応の実施台数 ・ 1台当たりの修理単価 ・ 不具合対応費用の負担割合 <p>不具合対応の実施台数は不具合対応の実施率、1台当たりの修理単価は製品不具合の原因に照らした修理工数の見積りにより影響を受け、また、不具合対応費用の負担割合の見積りは納入先との交渉状況により影響を受けることから、相対的に不確実性が高く経営者の判断に重要な影響を受ける。また、個別引当の対象とする不具合案件は、会社が負担する金額が合理的に見積もられる場合に製品保証引当金を計上するため、その網羅性は経営者の判断に重要な影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は製品保証引当金の見積りにつき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品保証引当金のうち、リコールをはじめとする大型の不具合対応に基づく品質保証費用に対する個別引当の網羅性及び評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(愛三工業株式会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品保証引当金の計上および見積りに必要な全ての情報を入手し、引当金の算定要否や算定結果を確認する品質管理部門による内部統制の整備及び運用状況を評価した。 ・ 会社として識別している不具合案件等に対する個別引当要否の会社判断の妥当性を検討するため、各不具合案件について、案件の概要、製品不具合の原因、不具合対応や納入先との費用負担交渉の進捗等について会社の品質管理部門の責任者に質問を行い、関連する情報等との整合性を確認した。 ・ 会社として製品保証引当金の計上対象となる不具合案件等の網羅性を検討するため、国土交通省が公表しているリコールの届出一覧、取締役会等の会議体議事録及び稟議書を査閲した。 ・ 不具合対応の実施台数、1台当たりの修理単価及び不具合対応費用の負担割合について、経営者が使用する見積りの精度を検討するため、過去の案件における当初に見込んだ実施台数、修理単価及び負担割合とそれらの実績とを比較した。 ・ 不具合対応の実施台数及び1台当たりの修理単価について、会社の品質管理部門の責任者に対する質問及び過去の他の案件における実績並びに対応案件の費用発生状況等に照らして、不具合対応の実施台数及び1台当たりの修理単価の見積りの合理性を評価した。 ・ 不具合対応費用の負担割合について、会社の品質管理部門の責任者に対する質問及び製品不具合の原因や過去の他の案件における実績等に照らして、納入先との負担割合に関する交渉結果の見積りの合理性を評価した。 <p>(玄潭産業株式会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当監査法人は、玄潭産業株式会社の監査人に対して監査指示書を送付し、実施した監査手続及びその結果について報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されたかを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、愛三工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、愛三工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月11日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 越 徹
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛三工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品保証引当金の見積り

会社は、2025年3月31日現在、貸借対照表に製品保証引当金を5,329百万円計上しており、注記事項(重要な会計上の見積り) 製品保証引当金に関連する開示を行っている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(製品保証引当金の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。